

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年9月26日
【中間会計期間】	第21期中（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド (China Telecom Corporation Limited)
【代表者の役職氏名】	会社秘書役 黄 玉霞 (Wong Yuk Har, Company Secretary)
【本店の所在の場所】	中国100033北京市西城区金融大街31号 (31 Jinrong Street, Xicheng District, Beijing, China 100033)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 松 添 聖 史
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木1-9-10 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー&マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 渡 邊 大 貴
【連絡場所】	東京都港区六本木1-9-10 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー&マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「当社」はチャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッドまた文脈に応じてチャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド及びその子会社を指す。当社の設立以前の時点に関する「当社」という用語は当社の前身である法人が従事し当社が継承した事業を指す。

別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「当グループ」とは、チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド及びその子会社を指す。

別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「中国電信集团有限公司」は、中国電信集团有限公司（チャイナ・テレコミュニケーションズ・コーポレーション）をいい、文脈上別段の解釈が必要でない限り、そのすべての子会社を含む。

2. 本書の目的上、「中国」は中華人民共和国を指し、「政府」は中華人民共和国政府を指す。別段の記載がある場合を除き、本書に記載の中国及び中国に関する記述には香港特別行政区、マカオ特別行政区及び台湾には適用されない。
3. 「香港ドル」は香港の法定通貨を指す。本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル=17.20円（株式会社三菱UFJ銀行が発表した2022年8月18日の対顧客電信売買相場の中値）の換算率により行われている。
4. 「人民元」は中国の法定通貨を指す。本書において記載されている人民元から日本円への換算は、1人民元=19.92円（中国外国為替管理局が発表した2022年8月18日の基準為替レートに基づく）の換算率により行われている。
5. 当社の会計年度は暦年である。
6. 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

当該半期中に、2022年6月22日提出の有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」に記載された事項に重要な変更はなかった。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等<sup>(1)</sup>

(単位：別段の記載がない限り百万人民元)

(下段の括弧内の数値は別段の記載がない限り単位：億円)<sup>(2)</sup>

	6月30日現在又は 6月30日終了の6か月間			12月31日現在又は 12月31日終了年度	
	2020年	2021年	2022年	2020年	2021年
営業収益	193,803 (38,606)	219,237 (43,672)	242,319 (48,270)	393,561 (78,397)	439,552 (87,559)
営業利益	18,978 (3,780)	21,251 (4,233)	23,113 (4,604)	28,640 (5,705)	30,947 (6,165)
当社株主に帰属する利益	13,949 (2,779)	17,743 (3,534)	18,291 (3,644)	20,850 (4,153)	25,948 (5,169)
当社株主に帰属する資本合計	357,170 (71,148)	373,160 (74,333)	431,594 (85,974)	363,456 (72,400)	428,674 (85,392)
総資産額	714,007 (142,230)	706,478 (140,730)	783,849 (156,143)	715,096 (142,447)	762,234 (151,837)
1株当たり純資産額 (人民元/円) <sup>(3)</sup>	4.41 (87.85)	4.61 (91.83)	4.72 (94.02)	4.49 (89.44)	5.08 (101.19)
1株当たり中間(当期)純利益 (人民元/円) <sup>(4)</sup>	0.17 (3.39)	0.22 (4.38)	0.20 (3.98)	0.26 (5.18)	0.31 (6.18)
自己資本利益率(%) <sup>(5)</sup>	3.91%	4.75%	4.24%	5.74%	6.05%
営業活動によるキャッシュ純額	65,286 (13,005)	67,635 (13,473)	65,097 (12,967)	132,260 (26,346)	137,533 (27,397)
投資活動により使用されたキャッシュ純額	(29,644) ((5,905))	(21,168) ((4,217))	(34,729) ((6,918))	(87,077) ((17,346))	(80,287) ((15,993))
財務活動により使用されたキャッシュ純額	(34,521) ((6,877))	(34,954) ((6,963))	(27,141) ((5,406))	(42,107) ((8,388))	(7,522) ((1,498))
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	21,943 (4,371)	35,130 (6,998)	76,836 (15,306)	23,684 (4,718)	73,281 (14,598)
従業員数(人)	278,036	278,312	277,027	281,192	278,922

(1) 表は当社の経営指標の抜粋を示している。当社の財務書類は国際財務報告基準(IFRS)に従って作成され表示されている。

(2) 日本円は、1人民元=19.92円(中国の国家外国為替管理局が発表した2022年8月18日の基準為替レートを基に計算した換算レート)で換算されている。

(3) 1株当たり純資産額は、株式数(2020年度、2020年度上半期及び2021年度上半期は80,932,368,321株、2021年度は84,442,405,521株(注:当該年度おける発行済株式数の加重平均)並びに2022年度上半期は91,507,138,699株)で当社株主に帰属する資本合計を除いて算出している。

(4) 1株当たり中間(当期)純利益は、株式数(2020年度、2020年度上半期及び2021年度上半期は80,932,368,321株、2021年度は84,442,405,521株(注:当該年度おける発行済株式数の加重平均)並びに2022年度上半期は91,507,138,699株)で当社株主に帰属する利益を除いて算出している。なお、潜在普通株式は存在しないため、希薄化後1株当たり利益額は提示されていない。

(5) 自己資本利益率は、当社株主に帰属する利益を当社株主に帰属する資本合計で除いて算出している。

2【事業の内容】

当該半期中において、事業の内容に重要な異動はなかった。「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

3【関係会社の状況】

当該半期中において、以下の変更があった（変更箇所には下線を施す）。

(1) 親会社（2022年6月30日現在）

名称	所在地	資本金 (人民元)	業種	株式の 所有割合
中国電信集团公司	中国100033北京市西城区 金融大街31号	213,300,000,000	電気通信 サービス	63.42%

(2) 子会社（2022年6月30日現在）

名称	設立地	発行済払込済株式 資本 / 登録資本 (単位記載のない ものは百万人民元)	所有割合	業種
チャイナ・テレコム・デジタル・インテリジェンス・テクノロジー有限公司(旧チャイナ・テレコム・システム・インテグレーション有限公司)	中国	542	100%	システム・インテグレーション及びコンサルティング・サービスの提供

4【従業員の状況】

2022年6月30日現在の当社従業員数は277,027人であった。

## 第3【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当該半期中、当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はなかった。下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

### 2【事業等のリスク】

本項における将来に関する事項の記載は、いずれも当該半期末現在において判断したものである。

#### 潜在的リスク

##### 経済環境及び政策環境への適応上のリスク

広範囲に及ぶ新型コロナウイルスの感染症流行の影響、国際的な混乱及び増大するリスク・ポイントにより、当社は、様々な法域において、制限、制裁又はその他法的措置や規制措置を受ける可能性がある。国内経済は、需要縮小、供給ショック及び期待後退の「三重圧」に直面している。変化する規制環境が、当社の事業開発と収益成長にリスクや課題をもたらす可能性がある。当社は、今後、当社の質の高い開発を着実に促進するために、外部環境の分析及び判断を強化し、環境変化によりもたらされるリスクを能動的に予防し、またこれに対処し、包括的に「クラウド化及びデジタル・トランスフォーメーション」戦略を深化させ、刷新、促進し、事業モデルを導入し、技術革新を加速させ、コンプライアンス管理体制を改善する。

##### 事業運営上のリスク

科学技術革新は新たな機会をもたらすと同時に企業にとって新たな課題ももたらすであろう。デジタル経済の急速な発展と共に、製品とサービスにおける向上と反復適用が進展し、顧客のニーズはより多様化されかつ個別化されている。従って、多様性、性能及び実績の観点から当社の製品及びサービスと顧客のニーズとの間には一定の隔りがある。また、産業デジタル化の水準及びデジタルの産業化とデジタル経済開発の要件との間にも隔りがある。市場競争はますます激化したが、通信業界の加入者の増加率は減少傾向に直面しており、技術革新の発展は欠陥を見せている。当社は、今後、研究開発と科学技術革新の成果の転換を強化し、基幹事業と産業デジタル化サービスの二重の推進力、及び国内市場と国際市場の二重流通の相互促進を強化し、研究開発と供給側からの製品の販促に注力し、5G事業モデルと産業チェーンの最適化を促進し、資本展開の集約度を増進させ、エコロジーにおける「交友関係」を拡張すると共に、多様化されかつ個別化された顧客のニーズを満たすため、製品供給の市場競争力を継続的に改善する。

##### ネットワーク及び情報のセキュリティ上のリスク

情報とコミュニケーションのネットワークの進化における加速化、また、様々な目的で実行されたサイバー攻撃の件数増加により、ネットワーク・セキュリティの運用には新たな課題が生じた。中国当局は、ネットワーク安全法、データ安全法、個人情報保護法、重要な情報インフラの安全保護条例及びサイバーセキュリティ審査弁法を含め、関連する法律及び規制の公布、改正及び施行をして、関連分野における監督体制のさらなる強化を図った。ネットワーク上の不法行為や犯罪行為が社会において非常に懸念されていることから、当社のデータ・セキュリティや個人情報保護に対してより多くの需要が発生している。当社は、今後さらに新たな情報インフラのセキュリティ基盤を強固にし、中核的なネットワーク技術の独立性と制御能力を強化し、サプライチェーンのセキュリティ管理体制を最適化し、緊急対応とソーシング能力を強化する。同時に、当社は、リスク防止と制御をさらに強化し、主要なリスクの監視メカニズムを確立し、重要な情報インフラを強化し、データ・セキュリティとユーザーの個人情報保護を推進し、データの使用とセキュリティ中核プラットフォームへの知的情報の注入を加速させ、ネットワーク上のセキュリティのリスク調査を継続的に実施し、ネットワーク運用上のセキュリティの信頼性、及びデータと個人情報のセキュリティを実質的に確保する。

## 国際事業上のリスク

世界的な感染症流行が繰り返された結果として、海外事業には大きな試練がもたらされた。当社が営業を展開している各国/各地域における政策環境の変化等、様々な要因が、海外事業の拡大にリスクをもたらした。製品及びサービスと顧客の需要との間には今も隔たりが存在する。海外子会社は、今後、市場分析、及び関連する各国/各地域の政策と法律の研究をさらに増強し、海外のコンプライアンス管理及びリスク調査を強化し、リスク対処能力を強化し、かつ、海外における感染症流行の防止と制御、及びリスク予防の責任体制を継続的に最適化する。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 2022年1月1日から2022年6月30日までの期間（以下「報告期間」という。）中の当社の業界及び主要事業の概要

MIITが発表した2022年上半期の通信産業経済の業績によると、同年上半期は、中国の通信産業は全体的に安定した業績を示し、電気通信サービスからの収益は前年比8.3%増の815.8十億人民元となった。加入者数も引き続き増加した。6月末時点で、電気通信主要3社の有線インターネット・ブロードバンド・アクセスの加入者総数は563百万件、携帯電話加入者は1.67十億件に達した。モバイル・インターネット・トラフィックは急増し、累積トラフィックは前年比20.2%増の124.1十億GBに達した。新興ビジネスからの収益は大幅に増加し、電気通信主要3社の新興ビジネス（IPTV、インターネット・データセンター、ビッグデータ、クラウドコンピューティング及びIoTなど）による収益は前年比36.3%増の162.4十億人民元となった。

2022年上半期、当社は新しい開発方針に従って、新たな技術革新と産業変革による戦略的機会を積極的に捉え、新型コロナウイルス感染症の流行を予防及び抑制しながら事業の推進・開発を図り、「クラウド化及びデジタルトランスフォーメーション」戦略を完全実施した。当社は、科学技術改革を強化し、クラウド・ネットワーク統合を深化させ、サービス志向及び技術志向の安全な企業としてその発展を加速させ、業績の急伸を維持した。個々の情報化サービスについては、5Gの統合運用を引き続き強化するとともに、5Gのカバレッジやネットワーク体験を強化し、5G対応アプリケーションや特権ポートフォリオを充実させた結果、モバイル加入者の規模及び価値がさらに高まった。家庭向け情報化サービスについては、デジタルライフ製品・サービスの開発をさらに進め、ギガビット・ブロードバンドの開発を加速させ、スマートファミリー、スマートコミュニティ及びデジタルビレッジにおける統合、相互プロモーション、連携開発を促進した。政府・企業向け情報化サービスについては、伝統産業の変革や高度化を積極的に後押しし、何千もの産業の「クラウド移行、データ利用、インテリジェンス投入」を支援するため、産業デジタル化の拡大を加速させるとともに、プロセス及びネットワーク全体でリソースをフル活用し、顧客の蓄積やサービスのローカライゼーションにおける優位性を十分に活かした。2022年上半期の当社の営業収益は、前年比10.5%増の242.3十億人民元となった。このうち、サービスによる収益は221.4十億人民元で、前年比8.8%の増加を示し、引き続き業界平均の成長率を上回った。6月末時点で、モバイル加入者総数は384百万件に達し、純増数は11.79百万件であった。モバイルのARPU（すなわち、ユーザーひとり当たりの月間平均収益）は引き続き伸びを示し、46.0人民元となった。有線ブロードバンドの加入者総数は175百万件、純増数5.73百万件であった。ブロードバンド・ブレンドARPUは47.2人民元に達し、スマートファミリー・サービスによる価値貢献は引き続き増大した。産業デジタル化の収益は、比較可能なベースで前年比19.0%増の58.9十億人民元となった<sup>1</sup>。

当社事業の詳細な分析に関しては、以下の「経営成績の分析」を参照のこと。

#### 報告期間中の中核競争力の分析

報告期間中、チャイナ・テレコムは、サイバーパワー及びデジタルチャイナを構築し、ネットワークと情報セキュリティを保護するという使命及び責任を積極的に果たし、「クラウド化及びデジタルトランスフォーメーション」戦略を完全実施し、デジタル情報インフラの構築を加速させて、経済及び社会の発展のための情報「動脈」の開通に継続的に寄与した。

#### 業界随一のクラウド・ネットワーク・サービス機能

当社はネットワークの優位性をいかに発揮し、クラウドの開発トレンドを捉え、クラウド・ネットワーク統合という考え方を業界に先駆けて推進した。この考え方は今や、クラウド・ネットワーク統合3.0という新しいステージへと進化している。当社は科学技術革新を特に強化し、DC（データセンター）、ネットワーク、コンピューティングパワー、クラウド、ビッグデータ/AI、セキュリティ、環境配慮などのさまざまな要素の統合・革新を推進した。当社は共同構築・共同使用される世界最大の5G SA（スタンドアローン）ネットワーク及び最大のギガビット・ファイバー・ネットワークの構築を完了させており、中国で唯一の衛星モバイル通信事業者である。また、クラウドコンピューティングの開発を加速させ、安全で信頼でき、制御可能な、独立のクラウドプラットフォームを構築した。当社はエラスティック・コンピューティングや分散データベース

など、50超の中核技術を極めており、業界での市場シェアという点では、イーサーフィン・クラウドが第一線で揺るぎないポジションを確保している。その一方、政府・企業向けのパブリッククラウド市場でナンバー1の地位を維持している。当社は「2+4+31+X+0」リソースレイアウトを確立し、内モンゴル自治区と貴州省にデータセンター・パークを建設し、北京・天津・河北、長江デルタ、広東・香港・マカオ及び四川・陝西・重慶という4つの地域に多数のデータセンターを展開した。これは「コンピューティングリソース西部移転」国家プロジェクトのハブとノードにほぼ合致している。さらに、高まり続けるデジタルライフ改善ニーズに応え、企業のデジタルトランスフォーメーションやアップグレードを支援するため、顧客志向の原則に従って、「ご希望どおりの優良サービス」と銘打った6つのサービスプロジェクトを立ち上げ、顧客にとって関心の高い喫緊の問題・課題の解決に取り組んだ。

## 科学技術革新力の大幅な強化

当社は科学技術革新の取り組みを引き続き強化し、科学技術企業になるという明確な目標を設定した。第14次5か年計画の科学技術革新に向けた特別計画が策定及び実行された。当社は科学技術革新及びR&Dの研究開発システムの配備を完了し、ネットワーク、AI、セキュリティ、量子などの主要中核技術の、アプリケーションの基礎研究、アプリケーションの技術研究開発、及びオペレーションベースの開発への浸透を促進した。また、中核技術の独立や自己制御を進めることで、イーサーフィン・クラウド4.0、5Gエッジネットワーク、新世代クラウド・ネットワーク・オペレーティングシステム、AI、量子暗号通話といった技術の革新において大きな成果を挙げた。加えて、科学技術成果の転換を促し、量と質を同等に重視しながら特許の水準を高め、科学技術上の影響力をさらに強化した。

## ネットワーク及び情報セキュリティ能力の継続的強化

当社は常に、ネットワークセキュリティを、デジタル情報インフラの基礎と考えてきた。当社は、クラウド、ネットワーク、エッジ、ターミナルから成り、31の省をカバーするセキュリティ能力プールを構築し、クラウド・ネットワークのセキュリティ保護能力を強化し続け、セキュリティ能力のオンデマンド選択及び柔軟な配備を少しずつ実現した。データ統合、能力集約、統一的構造、オープンエコロジーを伴う、クラウド・ネットワークのエンド・ツー・エンドのセキュリティシステムを調整・計画し、一元的なセキュリティデータ、インテリジェントセキュリティ分析、計画的なセキュリティオペレーション、能力（ケイパビリティ）としてのセキュリティサービスを徐々に実現した。また、セキュリティ製品及びサービスを引き続き拡大し、イーサーフィン・セキュリティ・プレーン、量子暗号通話、インターネット詐欺防止などの一連の製品及びサービスを積極的に販促し、フルネットワークカバレッジとグローバルリーチが可能な中国で唯一のプラットフォーム「クラウド・ダム」を構築し、カスタマイズされた業界随一のセキュリティサービスを顧客に提供した。主要な情報インフラのセキュリティの独自性と制御性を強化し、クラウド・ネットワーク・セキュリティ能力管理プラットフォーム、5G自動スケジューリングシステムなどの主要中核機能における独自の研究開発を行い、セキュリティ技術基準を統一してデータのセキュリティとコンプライアンスを確かなものにした。

## 経営成績の分析

2022年上半年期、デジタル経済は国家の経済発展を支える安定化要因及び重要なエンジンとなった。新世代デジタル技術の大規模な商業化が加速するとともに、さまざまな技術の統合及び革新により、産業変革がさらに進んだ。当社は新しい開発方針に従って、新たな技術革新と産業変革による戦略的機会を捉え、国内の新型コロナ流行拡大がもたらした課題に対応し、流行を予防・抑制しながら事業の推進・開発を図り、「クラウド化及びデジタルトランスフォーメーション」戦略を完全実施した。当社は科学技術改革を強化し、クラウド・ネットワーク統合を深化させ、システムとメカニズムの改革を引き続き進化させた。ウィンウィンの協力関係の新たなオープンエコシステムを積極拡大し、サービス志向・技術志向の安全な企業としてその発展を加速させた。そして業績の急伸を維持し、質の高い開発成果を株主、顧客及び社会と共有し続けた。

## 全体的な結果

2022年上半年期の当社の営業収益は、前年比10.5%増の242.3十億人民元となった。このうち、サービスによる収益<sup>2</sup>は221.4十億人民元で、前年比8.8%の増加を示し、引き続き業界平均の成長率を上回った<sup>3</sup>。EBITDA<sup>4</sup>は前年同期比5.3%増の69.8十億人民元、純利益<sup>5</sup>は前年同期比3.1%増の18.3十億人民元であった。昨年の子会社の売却に伴う一時的な税引後利益<sup>6</sup>を除くと、前年比増加率は12.0%であった。基本的1株当たり利益は0.20人民元となった。設備投資は41.7十億人民元、フリー・キャッシュ・フロー<sup>7</sup>は14.5十億人民元であった。

当社は株主還元を重視しており、設備投資を効果的に抑制しながら、収益力及びキャッシュ・フロー創出力を高めようとしている。当社取締役会は、2022年に初めて中間配当を宣言することを決議した。現金で分配される利益は、2022年上半期に当社株主に帰属する利益の60%、すなわち1株当たり0.120人民元となる。これはA株式の募集中に中間配当を導入するという当社の約束を果たすものだった。取締役会は当社の収益性、キャッシュ・フロー水準及び将来の発展のための資金需要を十分に勘案し、2022年の年間配当案を総合的に検討した上で株主総会にて提案を行い、さらなる株主価値創出の取り組みを促進する。

### 「クラウド化及びデジタルトランスフォーメーション」戦略の完全実施と、質の高い開発の新たなレベルアップ

2022年上半期、当社はデジタル情報インフラの構築を加速させ、クラウド・ネットワーク運用能力をさらに高め、科学技術革新を引き続き強化した。その結果、独自技術の供給源となることができ、中核技術の問題解決に対する取り組みでも躍進を遂げた。また、システム及びメカニズム改革の深化を通じて企業をさらに活性化させ、強力な提携とオープンな協力関係を特徴とする産業及び資本のエコシステムを拡大し、質の高い開発を新たなレベルへと効果的に引き上げた。

### デジタル経済推進の勇気あるパイオニアとして情報化サービスを引き続き強化

当社は顧客志向アプローチに従って、統合知的情報製品及びサービスの供給を強化し、基幹事業と産業デジタル化の革新的拡大を加速させ、より良い生活を築き、さまざまな職業分野のデジタルトランスフォーメーションを促進した。当社のサービスの質は業界トップの座を維持した。

### 5Gの主導的役割及び5Gアプリケーションの革新にこだわり、モバイル加入者の規模・価値の着実な拡大を実現

当社は5Gネットワークカバレッジをさらに強化し、5G加入者のためのネットワーク・アクセスと利用を精度高く促進し、クラウドVR/AR、クラウドゲーム、ウルトラHDなどのアプリケーション体験を最適化した。5Gシーンに基づく製品・サービスをさらに拡大し、個人のデジタル消費の需要拡大を促し、加入者の規模と価値を継続的に高めるため、5Gメッセージング、5Gニューコール、量子暗号通話などの革新的アプリケーションを生み出した。2022年上半期、当社のモバイル通信サービスの収益は前年同期比6.0%増の99.0十億人民元で、健全な成長を続けた。モバイル加入者総数は384百万件、純増数は11.79百万件で、加入者市場シェアを着実に伸ばした。5Gパッケージの加入者数は232百万件、普及率は60.3%で、業界一の水準を維持している。モバイルのARPU<sup>①</sup>は引き続き伸びを示し、46.0人民元となった。

### ギガビット・ブロードバンドへのアップグレードを加速させ、デジタルライフのアプリケーションを拡充することで、ファミリーサービスの堅実な成長を実現

当社はデジタルライフの向上に対する顧客の需要を重視して、ブロードバンドサービスの高速化をさらに進め、ギガビット製品の大規模な拡大を加速させた。より幅広い接続性、広範なリーチ、高水準のインテリジェンスを備えた、デジタルライフ・アプリケーションのプラットフォームを構築し、単一製品間の相互接続からエコシステムにおける相互融合へのアプリケーション移行を促進した。新しいコンテンツ体験を生み出すためにウルトラHD、マルチカメラ、マルチアングル及びVR/ARを利用して、スマートファミリー、スマートコミュニティ及びデジタルビレッジにおける統合、相互プロモーション、連携開発をさらに促進するとともに、デジタルライフのコンテンツを継続的に拡充し、ファミリーサービスの数量と収益の着実な増加を促した。2022年上半期の当社の固定電話及びスマートファミリーのサービス収益は、前年比4.4%増の59.9十億人民元となった。そのうち、ブロードバンド・アクセス収益は前年比7.1%増の40.8十億人民元であった。有線ブロードバンドの加入者総数は175百万件で、そのうちギガビット・ブロードバンドの加入者数は20.68百万件に達し、普及率は11.8%に増加し、業界一の水準を達成した。スマートファミリー・サービスによる価値貢献は引き続き増大した。ブロードバンド・ブレンッドARPU<sup>①</sup>は47.2人民元に達し、健全な伸びを維持した。

### 「国家クラウド」の共同開発という重要な使命を遂行しながら、産業デジタル化を引き続き推進

当社は、デジタル化されたネットワークベースのスマートな統合情報サービスに対する、経済及び社会のさまざまな業界からの需要がもたらす最新の機会を積極的に捉えた。プロセス及びネットワーク全体でリソースを活用し、顧客の蓄積やサービスのローカライゼーションにおける優位性を活かし、あわせて豊富なユースケースや大量のデータも活用しながら、プロジェクトと製品の「デュアルエンジン」を重視し、差別化や融合による優位性を築き、また、さまざまな職業分野で「クラウド移

行、データ利用、インテリジェンス投入」を支援するために伝統産業の変革や高度化を積極的に後押しした。2022年上半期の産業デジタル化による収益は、比較可能なベースで前年比19.0%増の58.9十億人民元となった<sup>10</sup>。

当社は「最も広い領域、最高のサービス、最良の価値、最大の成長」という協業哲学に従って、エコロジカルな協力を実践し、クラウド技術及び産業の力強い発展をさらに促し、デジタル経済発展のためのクラウド・ネットワーク統合を特徴とする新たなデジタル基盤を築いた。科学技術革新の主導的役割にこだわって、中核的なクラウドコンピューティング技術に取り組む当社の努力は、新しい成果を絶えず生み出し、安全で信頼でき、協力を拒まず、独立的で制御可能な、業界随一のフルスタック・クラウド能力を達成した。当社は、クラウドコンピューティングの独自技術の供給源となっている。当社は、さまざまな顧客グループのクラウド移行ニーズに焦点を当て、ポリモーフィック、インクルーシブでパフォーマンスが高く、政府、企業及び一般市民にとって利便性の高い、パブリッククラウド、プライベートクラウド及びハイブリッドクラウドのサービスを提供している。当社は、市場拡大で目覚ましい成果を挙げ、行政向けパブリッククラウド市場で引き続きトップの座を占めた。

2022年上半期のイーサーフィン・クラウドによる収益は、前年比100.8%増の28.1十億人民元に達した。当社は「コンピューティングリソース西部移転」プロジェクトの要請に従って、新しいハブ機能の構築を加速させた。2022年上半期、インターネットデータセンター（IDC）の開発はさらに強化され、その収益は前年比11.1%増の17.9十億人民元となった。

当社の第5の基本ネットワークとして、イーサーフィン・インターネット・オブ・ビデオ・シングスは、ビデオのデジタル・クラウド・ネットワーク・エコロジーの構築を推進した。接続されたデバイスの総数は30百万件に上り、「キッチン・モニタリング」などの多様なユースケースが急速に始まった。

当社の5G 2Bサービスの開発は勢いを堅持した。「広域」「隣接」及び「ウイングスパン」という3つのカスタマイズされたネットワークモードは、大規模な接続性、高速化、低レイテンシー、データセキュリティなど、5Gの特徴を十分に発揮した。当社は、フレキシブルな生産、HDビデオのバックホール伝送、機器の遠隔操作などの需要を重視しながら、5G+インダストリアル・ビジョン、5G+機器遠隔操作、5G+スマート・ファクトリー・ロジスティクスなどの5G産業ユースケースを生み出し、インダストリアル・インターネット、インターネット・オブ・ビークルズ（IoV）、スマート・ヘルスケアといった業界の、デジタルでインテリジェントな変革及び改善を効果的に推進した。また、業界随一のベンチマーキング効果を利用しながら、プロジェクトの拡大・再現を加速させた。2022年上半期に新たに契約された、カスタマイズされたネットワークプロジェクトの数は1,300件を超え、新規契約プロジェクトによる収益は前年比80%以上の増加を示した。5Gの商業プロジェクトの数は累計で約9,000件に達した。

### 顧客体験の最適化をさらに進め、業界トップのユーザー満足度を維持

当社はサービス満足度向上などの活動を企画・実行し、「ご希望どおりの優良サービス」と銘打った6つのサービスイニシアチブを立ち上げた。また、デジタル化されたサービスモードのイノベーションを加速させ、デジタル及びインテリジェントサービス能力を強化した。知的でユニバーサルなサービスのチャネルである「ケアリング・ステーション」の構築を先導するとともに、顧客体験やサービスの質を効果的に高めるため、さまざまなタッチポイントで高齢者向けのバリアフリー・リノベーションを促進した。当社の電気通信ユーザー満足度は業界1位を記録し、電気通信ユーザー不満足度は業界で最下位であった<sup>11</sup>。

### 新たなステージ「クラウド・ネットワーク統合3.0」に基づく新規デジタルインフラの構築を推進

当社は、とりわけクラウド、ネットワーク、データ、インテリジェンス、セキュリティ、DC、コンピューティングパワー、環境配慮など、さまざまなデジタル要素の組織的展開を強化するとともに、独自技術の適用に注力した。また、クラウド・ネットワーク統合3.0に向けた進展を促し、科学技術の寄与を強化したほか、高速でユビキタス、空陸対応、クラウド・ネットワーク統合、インテリジェントでアジャイル、環境にやさしく低炭素、安全で制御可能な特性を備えた統合知的デジタル情報インフラの構築を加速させた。

当社は、統合ビッグデータセンターの国家構想を踏まえ、地域の経済発展及び自然資源の状況に応じて、「2+4+31+X+0」コンピューティングパワー・レイアウトの最適化を継続した。クラウド、エッジ及び端末を調整するレイヤーベースのコンピューティングパワー・サービスシステムの確立を通じて、統合的かつ革新的なコンピューティングパワー・インフラを構築した。コンピューティングパワー・センターをめぐるネットワーク再構成を実施し、トラフィックフローの変更（支配的な「南北」方向から「南北+東西」方向への変更）を推進した。また、カバレッジが広く、パフォーマンスに優れた3次元ネットワーク構成（陸、海、空及び宇宙を総合的にカバー）の最適化にも引き続き取り組んだ。当社は、クラウド・ネットワークの統合的かつ知的なチャネリングを推進し、クラウド主導のネットワークリソース配分及びクラウド主導のネットワークチャネリングを実現した。当社は現在、700超のIDC拠点を所有しており、IDCキャピネットの数は487,000台、利用率は72%となった。当社は中国で最大数のIDCリソースを保有し、その展開範囲も最も広い。2022年上半期に新たに構築されたイーサーフィ

ン・クラウドサーバーの数は81,000台であり、コンピューティングパワーの規模は3.1EFLOPSに達した。一方で、「一省一池のクラウドリソース」は累積的に160以上の都市をカバーした。

当社は、クラウド・ネットワーク構築及び運用の新モデルを積極的に推進してリソースの重複投入を削減し、さらなるコスト削減と効率アップを達成するとともに、高効率でエネルギー消費が少ない、環境にやさしいクラウド・ネットワークの構築に努めた。当社は引き続き、中国聯通とのネットワークの共同構築及び共同使用をあらゆる面で深化させた。共同構築及び共同使用される5G基地局の数は2022年上半期に180,000局増え、使用中の5G基地局の数は870,000局に達した。共同使用される4G基地局の数は210,000局増え、「単一4Gネットワーク」の推進が加速された。双方の投資節減額は累積で240十億人民元に上った。当社は、環境にやさしい低炭素開発の体系的モデルを確立した。これは生産及び運用のあらゆる過程及び分野にグリーン開発を組み込み、「エネルギー消費とエネルギー強度の二重抑制」から「炭素排出量と炭素強度の二重抑制」へ総合的に舵を切るものである。

当社は常に、ネットワークセキュリティを、デジタル情報インフラの基礎と考えてきた。当社は、クラウド・ネットワーク及びデータというリソースを活用しながら、ネットワークセキュリティ運用能力を引き続き高めた。また、クラウド、ネットワーク、エッジ及び端末をカバーするセキュリティ能力プールを構築し、データストレージや情報伝送及びクラウドコンピューティングの過程で一連のセキュリティリスクに対する統合的かつ組織的な監視及び制御を行った。当社はさらに、クラウド・ネットワーク・セキュリティ及びデータセキュリティなど、さまざまな技術の統合及び革新を通じて、セキュリティ能力のオンデマンド選択及び柔軟な配備を実現した。自主開発にこだわって、「クラウド・ダム」及び「量子メトロポリタン・ネットワーク」など、多様な主力セキュリティ製品及びサービスを提供し、エンド・ツー・エンドの統合セキュリティ保護サービスを提供した。

### 科学技術革新の自立及び自己改善を促進し、科学技術企業として開発を加速

当社は、科学技術革新の推進を、質の高い開発のための戦略的指針と捉え、科学技術革新の規模を絶えず拡大し、科学技術能力を高め、科学技術企業となるために着実な進展を遂げた。国務院国有資産監督管理委員会（SASAC）から「科学技術革新に多大な貢献をした企業」に選ばれた。中核技術の自立及び自己制御を促進し、クラウドコンピューティングの先端技術における先導性や独自技術の革新を強化するとともに、CloudOS4.0の商用版を完成させ発売した。カスタマイズされたサーバー及びデータベースの独自開発で大きな躍進を遂げた。当社独自の量子暗号通話製品が、初の当社独自スマートクラウドカメラとともに全国で発売された。当社はまた、科学技術成果の転換を加速させ、当社独自の成果は74件に達し、独自開発の能力も大きく強化された。2022年上半期、当社独自のITシステム及びサービスプラットフォームの割合は、昨年同期比で8.9ポイント増加した。新規特許数は前年比145%増の1,128件であった。産業界、学术界、研究開発機関及び顧客間の協業及びイノベーションは本格的なステージに突入し、基礎研究及び応用研究の分野で、主要大学や科学研究機関との40を超える協業プロジェクトが始まっている。

### システムとメカニズムの改革をあらゆる面で深化させ、イノベーションや開発のポテンシャルを発揮

当社は、デジタル化に対する顧客の需要に応えるため、クラウドを中心とした企業改革を進めた。販売、運営などの主要分野及び中核プロセスにおいて改革の実行を加速させ、市場指向の事業メカニズムの最適化をさらに推進し、中核的な企業能力を高め、企業の活力を効果的に刺激した。政府と企業の改革を引き続き深化させ、産業研究機関のためのメカニズム構築を絶えず強化し、デジタル化されたプラットフォームの研究開発及び推進を加速させた。また、主要顧客向けの直接販売を深化させ、ローカル統合の水準を高めるとともに、政府や企業顧客向けのプロフェッショナル情報サービス能力をさらに強化した。クラウド・コア・プラットフォームの本格運用を加速させ、ABC1及び関連領域の主要人材を引き続き充実に、ユーザーフィードバックを基盤として産業デジタル化開発の能力を強化した。専門企業の改革をさらに深め、ビッグデータ及びAIセンターの企業運営を目指し、ビッグデータ及びAIの研究開発及び運用能力を継続的に強化した。傘下のクラウド企業、セキュリティ企業、IoT企業は「科学技術改革実証企業」の最新版に名を連ねており、科学技術企業改革及び独自イノベーションの新しいモデルを生み出している。他方、当社は医学・医療やデジタルビレッジなどの分野の専門企業を設立し、市場指向の事業メカニズムを導入するとともに、専門的企業運営能力を強化した。「3つの制度改革」の取り組みを強化し、関連企業のさまざまなレベルで経営陣の任期制及び契約管理を完全実施するとともに、従業員に主要ポジションを競わせ、スタッフは雇用されることも解雇されることもあり、報酬は上がることも下がることもあるという考え方を徹底させた。これによって従業員の活力アップを図った。

### オープンかつ実用的でエコロジカルな協力関係を拡大し、ウィンウィンの新しい協力体制を確立

当社は数多くのユーザー、シーン、サービス及びエコシステムとの相互成長を促進及び実現し、共創、共有及びウィンウィ

ンを特徴とするオープンな価値エコシステムを構築した。能力のエコシステムを築き、技術力に関する共同イノベーションを加速させ、5Gイノベーション・アライアンス、ジョイント・イノベーション・センター及びオープンラボを通じて、5G技術の分野で革新的な研究開発を推進するよう努めた。当社はアプリケーション開発者や、端末産業チェーンの上下流参加者との協力関係を深めることで、サービスエコシステムを大きく拡大した。産業ソリューションを拡充し、ユースケースの統合を推進し、デジタルライフやスマートシティのためのサービスドメインを共同構築した。また、プラットフォームエコシステムの構築を加速させ、社内外の能力やシーンを集約し、プラットフォーム管理や運用ルールを最適化し、クラウドのエコロジカルな協力管理、基礎的な能力などのプラットフォームの構築・運用を引き続き最適化した。

### **デジタルトランスフォーメーションを加速させ、企業としての質及び効率アップを完全推進**

当社は、フロントエンド及びバックエンドのリソース、並びに投資、研究開発及び統合制御などの分野に焦点を当てることでデジタル事業を強化したほか、フロントエンドとバックエンドの両方で質及び効率の全面的向上を促すため、ビッグデータやAIなどのデジタル・インテリジェント・ツールを活用して管理を推進した。ITシステムの100%クラウド移行を実現し、10億のユーザーに対応できるITクラウド移行事例をつくり、ネットワーク全体のサービスプラットフォームのクラウド移行計画をスタートさせ、SaaSベースとなるべき従来のサービスの変革・開発を促進した。デジタルによって精度管理を進展させ、チャネル及び人材投入の効率を高めた。AIによる知的顧客サービスを導入した結果、AIが提供するサービスの割合は70%に達し、顧客サービスにおける手作業の大幅削減や顧客体験の最適化につながった。また、電気料金の正確な管理及び抑制を強化し、AIによるエネルギー節減技術の適用を促進し、電気料金の増加を効果的に抑制した。効率投資の原則に即して投資構造を引き続き最適化し、高成長及び高価値の分野及び地域に投資を配分した。産業デジタル化投資の割合は前年同期比で9.3ポイント増加した。

## 環境及び社会的責任を積極的に果たし、コーポレート・ガバナンスの最適化を継続

当社は、サイバーパワー及びデジタルチャイナの構築において社会的責任を果たした。モバイル基地局の共同構築や共同使用のほか、陳腐化したネットワーク機器の交換、AIによる基地局のエネルギー節減、拠点のインテリジェント・マネジメントといった方法を通じて、情報トラフィックフロー1単位当たりの全エネルギー消費量は、2022年上半期に前年比で15%以上減少し、炭素排出量は3百万トン以上削減された。当社は、北京冬季オリンピックなどの主要イベントや、四川省廬山県の地震などの重大緊急事態に備えた通信確保のミッションを完了した。当社のターゲットを絞った援助活動は農村地域の再生を支援し、デジタルビレッジの建設によって村落ガバナンスの新たな機運が高まった。当社は従業員に対するケアを強化し、国内外の従業員の安全と健康の確保に努めるとともに、従業員と当社の相互の成長を促し、従業員の達成感や幸福感、安心感を高めた。

感染症の流行を予防・抑制しながら事業の遂行及び発展を図り、企業としての責任も果たした。中小企業のための救済活動や問題解決を効果的に支援するため、精度の高い高速化、料金の引き下げや免除、行き届いたサービス、デジタルやインテリジェンス面での貢献など、さまざまな措置を実行した。中小企業向けブロードバンド専用回線の平均料金を、対前年比でさらに10%引き下げ、残高不足でも途切れないサービスを100,000社以上の中小企業に提供し、24,000社の零細企業及びサービス業界の個人事業主にレンタル料金を免除した。中小企業の運営費削減や業務効率向上を支援するため、イーサーフィン・クラウド・ブロードキャスト、クラウド・カンファレンス、クラウド・コンピューター、クラウドSaaSアプリケーション、ディスプレイ・オブ・コーラー・ネーム・カードなど、感染予防のための情報化製品を提供した。また、移動式仮設病院向けに統合情報化ソリューションを提供するとともに、PCR検査所のための緊急専用回線を提供し、社会全体のデジタル化プロセスを効果的に支援した。

2022年上半期、当社は、良識的かつ効果的な優れたコーポレート・ガバナンス原則に従って、引き続き内部統制システムを強化し、ガバナンスの水準を高め、法令遵守を重視した。開発及びコンプライアンスへの取り組みが国際社会において高く評価され、機関投資家が実施した「オールアジア・エグゼクティブ・チーム」投票において12年連続で「アジアで最も名誉ある会社」に選出された。また、The Assetによる「ESGコーポレート・アワード2021」の投票では、「ゴールド・アワード Excellence in Environmental, Social and Governance」の認定を受けている。当社は健全で持続可能な開発の実現に責任を持って取り組むと同時に、株主の権利と長期的利益を保護している。

## 展望

当社は今後も新たな開発ステージを捉え、新しい開発原則を完全、正確かつ総合的に実行するとともに、新たな開発パターンに積極的に寄り組込む。引き続き質の高い開発を推進し、「クラウド化及びデジタルトランスフォーメーション」戦略を完全実施する。クラウド、AI、セキュリティ及び環境配慮の統合を通じて、デジタル化された、シーンベースの、融合的な製品アップグレードを促進し、クラウド、セキュリティ、AI、ビッグデータなどの戦略的新サービスの促進及び開発を加速させる。科学技術革新によって企業開発を主導し、企業価値創造や持続可能な開発に関する能力を強化し、積極的に社会的責任を果たす。また、すべての従業員の意欲や自発性、創造性を十分に引き出し、世界的企業の構築を推進する。

1. 2021年上半期の産業デジタル化の収益は、イーサーフィン・ペイ有限公司の売却（2021年4月）前のインターネットファイナンスの収益を含んでいない。
2. サービスによる収益は、営業収益からモバイル端末売上、有線設備売上、及びその他非サービスによる収益を減じて算出している。そのうち、モバイルサービス収入は104.5十億人民元（前年同期比6.7%増）、有線サービス収入は116.9十億人民元（前年同期比10.7%増）であった。
3. MIITが発表した2022年上半期の通信産業経済の業績による。
4. EBITDAは、営業収益から営業費用を差し引いたものに、減価償却費を加算して算出している。
5. 純利益は、当社株主に帰属する利益を指す。
6. イーサーフィン・ペイ有限公司及びチャイナ・テレコム・リーシング有限公司の売却に伴う一時的な税引後利益は、約1,416百万人民元であった。
7. フリー・キャッシュ・フローは、EBITDAから設備投資額、法人税及び土地所有権以外の使用権資産の減価償却費を差し引いて算出している。
8. モバイルARPU = モバイルサービスによる月間平均収入 / モバイル加入者数の平均
9. ブロードバンド・ブレンダARPU = ブロードバンド接続、イーサーフィンHD並びにスマートファミリー・アプリケーション及びサービスによる月間平均収入 / ブロードバンド加入者数の平均

10. 2021年上半期の産業デジタル化の収益は、イーサーフィン・ペイ有限公司の売却前のインターネットファイナンスの収益を含んでいない。

11. 電気通信ユーザー満足度及び電気通信ユーザー不満足度の出典：MIIT

#### 4【経営上の重要な契約等】

当該半期中に締結された重要な契約はなかった。

#### 5【研究開発活動】

当該半期中、当社の研究開発活動について重要な変更はなかった。

## 第4【設備の状況】

### 1【主要な設備の状況】

当該半期中において、主要な設備に重要な異動はなかった。

### 2【設備の新設、除却等の計画】

「第6 経理の状況 - 1 . 中間財務書類 - (5) 未監査中間財務諸表に対する注記 - 5 . 有形固定資産（純額）および建設仮勘定」を参照のこと。

## 第5【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】(2022年6月30日現在)

	授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
A 株式	該当なし	77,629,728,699株	該当なし
H 株式	該当なし	13,877,410,000株	該当なし

## 【発行済株式】(2022年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所又は 登録証券業協会名
記名式額面株式 (額面1人民元)	A 株式	77,629,728,699株	上海証券取引所
記名式額面株式 (額面1人民元)	H 株式	13,877,410,000株	香港証券取引所
合計	-	91,507,138,699株	-

## (2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

## (3)【発行済株式総数及び資本金等の状況】

## A 株式

年月日	発行済株式総数 増減数	発行済株式総数 残高	資本金増減額 (人民元) (下段:円)	資本金残高 (人民元) (下段:円)
2021年 12月31日	-	77,629,728,699	-	77,629,728,699 (1,546,384,195,684)
2022年 6月30日	-	77,629,728,699	-	77,629,728,699 (1,546,384,195,684)

## H 株式

年月日	発行済株式総数 増減数	発行済株式総数 残高	資本金増減額 (人民元) (下段:円)	資本金残高 (人民元) (下段:円)
2021年 12月31日	-	13,877,410,000	-	13,877,410,000 (276,438,007,200)
2022年 6月30日	-	13,877,410,000	-	13,877,410,000 (276,438,007,200)

## (4) 【大株主の状況】

単位：株

2022年6月30日現在

## 上位10名の株主

株主名	報告期間における変化	報告期間末における保有株式数	割合(%)	ロックアップ制限を有する株式数	質権、標記又は凍結の状況		株主の性質
					状況	数	
中国電信集団有限公司	192,755,534	58,029,451,295	63.42	57,377,053,317	なし	-	国有法人
香港中央結算(代理人)有限公司	(806,111)	13,847,330,512	15.13	0	なし	-	外国法人
広東省広晟控股集团有限公司	0	5,614,082,653	6.14	5,614,082,653	なし	-	国有法人
浙江省財務開発有限責任公司	0	2,137,473,626	2.34	2,137,473,626	なし	-	国有法人
福建省投資開発集團有限責任公司	0	969,317,182	1.06	969,317,182	なし	-	国有法人
江蘇省国信集団有限公司	0	957,031,543	1.05	957,031,543	なし	-	国有法人
蘇州高鐵新城經濟發展有限公司	0	662,251,000	0.72	662,251,000	なし	-	未詳
成都先進資本管理有限公司 - 成都市重大産業化項目一期股權投資基金有限公司	0	662,251,000	0.72	662,251,000	なし	-	未詳
中国国有企業結構調整基金股份有限公司	0	551,876,000	0.60	551,876,000	なし	-	国有法人
国網英大国际控股集团有限公司	0	441,501,000	0.48	441,501,000	なし	-	国有法人

## 2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日（2022年6月22日）後本書提出日までにおいて当社の取締役及び上級役員に以下の異動があった。

## 退任

役職	氏名	退任年月日
執行取締役、社長兼最高業務役員	李 正茂 (リ・ツェンマオ)	2022年7月12日

## 役職の異動

氏名	旧役職名	新役職名	異動年月日
邵 廣祿 (シャオ・グァングル)	執行取締役	執行取締役、社長兼最高業務役員	2022年8月16日
李 英輝 (リ・インフィ)	執行副社長兼最高財務役員	執行副社長、最高財務役員兼取締役会秘書役	2022年9月5日

本書提出日現在、8名の男性取締役（うち4名は上級役員）、2名の男性上級役員及び1名の女性取締役（うち0名は上級役員）があり、女性の割合は約9%であった。

## 第6【経理の状況】

## 概説

- a. 本書記載のチャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド(以下「当社」という。)および子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の邦文の中間財務書類(以下「邦文の中間財務書類」という。)は、国際財務報告基準および香港証券取引所上場規則に準拠して作成された2022年6月30日に終了した中間会計期間の原文の財務書類(以下「原文の中間財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の中間財務書類は、香港証券取引所に対して2022年9月1日付で提出された期中報告書に掲載されたものと同じである。当グループの中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第76条第2項の規定が適用されている。

邦文の中間財務書類には、中間財務諸表等規則に基づき、原文の中間財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1人民元 = 19.92円の為替レートが使用されている。この為替レートは、中国の外国為替管理当局が発表した2022年8月18日現在の「人民元基準為替レート」である。

なお、中間財務諸表等規則に基づき、国際財務報告基準と日本の会計処理の原則および手続ならびに表示方法との主要な相違については、第6の「3 国際財務報告基準と日本の会計原則の相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 その他」および「3 国際財務報告基準と日本の会計原則の相違」の事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

- b. 原文の中間財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

## 1【中間財務書類】

## (1) 連結財政状態計算書（未監査）

2022年6月30日現在

	注記	2022年6月30日		2021年12月31日	
		百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
<b>資産</b>					
<b>非流動資産</b>					
有形固定資産、純額	5	400,071	79,694	415,981	82,863
建設仮勘定	5	70,392	14,022	51,456	10,250
使用権資産		57,127	11,380	61,186	12,188
のれん		29,921	5,960	29,919	5,960
無形資産		18,215	3,628	19,753	3,935
関連会社または共同支配企業に対する持分	6	41,056	8,178	41,166	8,200
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		300	60	248	49
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		1,012	202	1,216	242
繰延税金資産	11	4,815	959	6,688	1,332
その他の資産		7,849	1,564	7,261	1,446
<b>非流動資産合計</b>		<b>630,758</b>	<b>125,647</b>	<b>634,874</b>	<b>126,467</b>
<b>流動資産</b>					
棚卸資産		4,676	931	3,827	762
未収法人所得税		125	25	437	87
売掛金、純額	7	36,651	7,301	22,389	4,460
契約資産		1,957	390	912	182
前払金およびその他の流動資産		29,127	5,802	24,585	4,897
短期銀行預金および拘束預金		3,719	741	1,929	384
現金および現金同等物	8	76,836	15,306	73,281	14,598
<b>流動資産合計</b>		<b>153,091</b>	<b>30,496</b>	<b>127,360</b>	<b>25,370</b>
<b>資産合計</b>		<b>783,849</b>	<b>156,143</b>	<b>762,234</b>	<b>151,837</b>

	注記	2022年6月30日		2021年12月31日	
		百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
<b>負債および資本</b>					
<b>流動負債</b>					
短期債務	9	2,841	566	2,821	562
1年以内返済予定の長期債務	9	3,135	624	6,280	1,251
買掛金	10	139,107	27,710	114,895	22,887
未払費用およびその他の未払金		68,223	13,590	55,765	11,108
契約負債		60,358	12,023	70,914	14,126
未払法人所得税		2,840	566	588	117
1年以内返済予定のリース負債		11,362	2,263	13,809	2,751
<b>流動負債合計</b>		<b>287,866</b>	<b>57,343</b>	<b>265,072</b>	<b>52,802</b>
<b>流動負債純額</b>		<b>(134,775)</b>	<b>(26,847)</b>	<b>(137,712)</b>	<b>(27,432)</b>
<b>流動負債控除後資産合計</b>		<b>495,983</b>	<b>98,800</b>	<b>497,162</b>	<b>99,035</b>
<b>非流動負債</b>					
長期債務	9	4,921	980	7,395	1,473
リース負債		26,937	5,366	28,593	5,696
繰延税金負債	11	25,520	5,084	26,677	5,314
その他の非流動負債		4,455	887	3,329	663
<b>非流動負債合計</b>		<b>61,833</b>	<b>12,317</b>	<b>65,994</b>	<b>13,146</b>
<b>負債合計</b>		<b>349,699</b>	<b>69,660</b>	<b>331,066</b>	<b>65,948</b>

	2022年6月30日		2021年12月31日	
	百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
<b>資本</b>				
株式資本	91,507	18,228	91,507	18,228
剰余金	340,087	67,745	337,167	67,164
<b>当社株主に帰属する資本合計</b>	431,594	85,974	428,674	85,392
非支配持分	2,556	509	2,494	497
<b>資本合計</b>	434,150	86,483	431,168	85,889
<b>負債および資本合計</b>	783,849	156,143	762,234	151,837

第66頁から第87頁（原文の頁番号 訳注）の注記も当中間財務諸表を構成する不可分の一部である。

## (2) 連結包括利益計算書 (未監査)

2022年6月30日に終了した6ヶ月間

	注記	6月30日に終了した6ヶ月間			
		2022年		2021年	
		百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
<b>営業収益</b>	12	242,319	48,270	219,237	43,672
<b>営業費用</b>					
減価償却費および償却費		(46,735)	(9,310)	(45,097)	(8,983)
ネットワーク運営・サポート費用	13	(70,051)	(13,954)	(63,909)	(12,731)
販売費および一般管理費		(32,026)	(6,380)	(28,740)	(5,725)
人件費	14	(44,618)	(8,888)	(39,685)	(7,905)
その他の営業費用	15	(25,776)	(5,135)	(20,555)	(4,095)
<b>営業費用合計</b>		<u>(219,206)</u>	<u>(43,666)</u>	<u>(197,986)</u>	<u>(39,439)</u>
<b>営業利益</b>		23,113	4,604	21,251	4,233
正味財務費用	16	(30)	(6)	(1,079)	(215)
投資利益およびその他		9	2	2,224	443
関連会社または共同支配企業からの 持分利益		833	166	1,019	203
<b>税引前利益</b>		23,925	4,766	23,415	4,664
法人所得税	17	(5,572)	(1,110)	(5,549)	(1,105)
<b>当期間の純利益</b>		<u>18,353</u>	<u>3,656</u>	<u>17,866</u>	<u>3,559</u>

## 6月30日に終了した6ヶ月間

	2022年		2021年	
	百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
<b>当期間のその他の包括利益</b>				
後に純損益に振り替えられない項目				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品に対する投資の公正 価値の変動	(205)	(41)	(6)	(1)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品に対する投資の公正 価値の変動に係る繰延税金	48	10	10	2
	<u>(157)</u>	<u>(31)</u>	<u>4</u>	<u>1</u>
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目				
中国本土外子会社の財務諸表の為替換算差額	354	71	(100)	(20)
	<u>354</u>	<u>71</u>	<u>(100)</u>	<u>(20)</u>
<b>当期間のその他の包括利益（税引後）</b>	<u>197</u>	<u>39</u>	<u>(96)</u>	<u>(19)</u>
<b>当期間の包括利益合計</b>	<u>18,550</u>	<u>3,695</u>	<u>17,770</u>	<u>3,540</u>

	注記	6月30日に終了した6ヶ月間			
		2022年		2021年	
		百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
<b>以下に帰属する利益</b>					
当社株主		18,291	3,644	17,743	3,534
非支配持分		62	12	123	25
<b>当期間の純利益</b>		<u>18,353</u>	<u>3,656</u>	<u>17,866</u>	<u>3,559</u>
<b>以下に帰属する包括利益合計</b>					
当社株主		18,488	3,683	17,647	3,515
非支配持分		62	12	123	25
<b>当期間の包括利益合計</b>		<u>18,550</u>	<u>3,695</u>	<u>17,770</u>	<u>3,540</u>
<b>1株当たり当期純利益（人民元/日本円）</b>	19	<u>0.20</u>	<u>3.98</u>	<u>0.22</u>	<u>4.38</u>
<b>希薄化後1株当たり利益（人民元/日本円）</b>	19	<u>0.20</u>	<u>3.98</u>	<u>0.22</u>	<u>4.38</u>
<b>発行済み株式数（百万株）</b>	19	<u>91,507</u>		<u>80,932</u>	

第66頁から第87頁（原文の頁番号 訳注）の注記も当中間財務諸表を構成する不可分の一部である。

[次へ](#)

## (3) 連結持分変動計算書 (未監査)

2022年6月30日に終了した6ヶ月間

## 当社株主に帰属

注記	当社株主に帰属										
	株式資本	資本 準備金	株式払込 剰余金	利益 準備金	一般リス ク準備金	その他 積立金	為替換算 準備金	繰越利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
2021年1月1日現在残高	80,932	17,468	10,746	79,854	56	321	(937)	175,016	363,456	2,719	366,175
当期間の純利益	-	-	-	-	-	-	-	17,743	17,743	123	17,866
当期間のその他の包括利益	-	-	-	-	-	4	(100)	-	(96)	-	(96)
当期間の包括利益合計	-	-	-	-	-	4	(100)	17,743	17,647	123	17,770
非支配持分からの出資	-	463	-	-	-	-	-	-	463	594	1,057
子会社の処分	-	-	-	-	(3)	(28)	-	31	-	(922)	(922)
関連会社または共同支配企業の準備金の その他の変動に対する持分 配当	18	-	33	-	-	-	-	-	33	-	33
	-	-	-	-	-	-	-	(8,439)	(8,439)	-	(8,439)
2021年6月30日現在残高	80,932	17,964	10,746	79,854	53	297	(1,037)	184,351	373,160	2,514	375,674
2022年1月1日現在残高	91,507	17,889	47,687	82,277	97	298	(1,170)	190,089	428,674	2,494	431,168
当期間の純利益	-	-	-	-	-	-	-	18,291	18,291	62	18,353
当期間のその他の包括利益	-	-	-	-	-	(157)	354	-	197	-	197
当期間の包括利益合計	-	-	-	-	-	(157)	354	18,291	18,488	62	18,550
関連会社または共同支配企業の準備金の その他の変動に対する持分 配当	18	-	(12)	-	-	-	-	-	(12)	-	(12)
	-	-	-	-	-	-	-	(15,556)	(15,556)	-	(15,556)
2022年6月30日現在残高	91,507	17,877	47,687	82,277	97	141	(816)	192,824	431,594	2,556	434,150

## 当社株主に帰属

注記	当社株主に帰属										
	株式資本 億円	資本 準備金 億円	株式払込 剰余金 億円	利益 準備金 億円	一般リス ク準備金 億円	その他 積立金 億円	為替換算 準備金 億円	繰越利益 剰余金 億円	合計 億円	非支配 持分 億円	資本合計 億円
2021年1月1日現在残高	16,122	3,480	2,141	15,907	11	64	(187)	34,863	72,400	542	72,942
当期間の純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,534	3,534	25	3,559
当期間のその他の包括利益	-	-	-	-	-	1	(20)	-	(19)	-	(19)
当期間の包括利益合計	-	-	-	-	-	1	(20)	3,534	3,515	25	3,540
非支配持分からの出資	-	92	-	-	-	-	-	-	92	118	211
子会社の処分	-	-	-	-	(1)	(6)	-	6	-	(184)	(184)
関連会社または共同支配企業の準備金の その他の変動に対する持分 配当	18	-	7	-	-	-	-	-	7	-	7
		-	-	-	-	-	-	(1,681)	(1,681)	-	(1,681)
2021年6月30日現在残高	16,122	3,578	2,141	15,907	11	59	(207)	36,723	74,333	501	74,834
2022年1月1日現在残高	18,228	3,563	9,499	16,390	19	59	(233)	37,866	85,392	497	85,889
当期間の純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,644	3,644	12	3,656
当期間のその他の包括利益	-	-	-	-	-	(31)	71	-	39	-	39
当期間の包括利益合計	-	-	-	-	-	(31)	71	3,644	3,683	12	3,695
関連会社または共同支配企業の準備金の その他の変動に対する持分 配当	18	-	(2)	-	-	-	-	-	(2)	-	(2)
		-	-	-	-	-	-	(3,099)	(3,099)	-	(3,099)
2022年6月30日現在残高	18,228	3,561	9,499	16,390	19	28	(163)	38,411	85,974	509	86,483

第66頁から第87頁（原文の頁番号 訳注）の注記も当中間財務諸表を構成する不可分の一部である。

[次へ](#)

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

2022年6月30日に終了した6ヶ月間

注記	6月30日に終了した6ヶ月間				
	2022年		2021年		
	百万 人民元	億円	百万 人民元	億円	
<b>営業活動によるキャッシュ純額</b>	(a)	65,097	12,967	67,635	13,473
<b>投資活動により使用されたキャッシュ・フロー</b>					
資本的支出		(27,183)	(5,415)	(26,843)	(5,347)
投資の増加額		(85)	(17)	(83)	(17)
使用権資産に関する支払		(104)	(21)	(1)	(0)
有形固定資産の処分による収入		169	34	448	89
使用権資産の処分による収入		10	2	26	5
投資の処分による収入		14	3	37	7
子会社の処分によるキャッシュ・インフロー純額		-	-	3,764	750
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品に関する支払		-	-	(93)	(19)
短期銀行預金の増加額		(1,709)	(340)	(7,235)	(1,441)
短期銀行預金の満期到来額		159	32	8,812	1,755
財務会社から中国電信集団公司への短期貸付金	(b)	(6,000)	(1,195)	-	-
<b>投資活動により使用されたキャッシュ純額</b>		(34,729)	(6,918)	(21,168)	(4,217)
<b>財務活動により使用されたキャッシュ・フロー</b>					
リース負債の元本部分の支払		(6,237)	(1,242)	(5,769)	(1,149)
銀行およびその他の借入金による収入		2,021	403	27,403	5,459
銀行およびその他の借入金の返済		(7,555)	(1,505)	(46,519)	(9,267)
配当の支払		(13,197)	(2,629)	(8,439)	(1,681)
非支配持分への分配		(2)	(0)	-	-
非支配持分からの出資		-	-	79	16
財務会社への預入(純額)	(b)	(1,996)	(398)	(1,472)	(293)
財務会社による法定預金準備金の預入の増加	(b)	(175)	(35)	(237)	(47)
<b>財務活動により使用されたキャッシュ純額</b>		(27,141)	(5,406)	(34,954)	(6,963)
<b>現金および現金同等物の増加(純額)</b>		3,227	643	11,513	2,293
<b>現金および現金同等物の1月1日現在残高</b>		73,281	14,598	23,684	4,718
<b>為替レートの変動による影響額</b>		328	65	(67)	(13)
<b>現金および現金同等物の6月30日現在残高</b>		76,836	15,306	35,130	6,998

## (a) 税引前利益から営業活動によるキャッシュ純額への調整

	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2022年		2021年	
	百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
<b>税引前利益</b>	23,925	4,766	23,415	4,664
調整項目:				
減価償却費および償却費	46,735	9,310	45,097	8,983
金融資産およびその他の項目に係る減損損失(戻入 控除後)	2,163	431	1,719	342
棚卸資産評価損(戻入控除後)	73	15	12	2
投資利益およびその他	(9)	(2)	(2,224)	(443)
関連会社または共同支配企業からの持分利益	(833)	(166)	(1,019)	(203)
受取利息	(805)	(160)	(306)	(61)
支払利息	940	187	1,397	278
為替換算差益およびその他(純額)	(105)	(21)	(12)	(2)
長期性資産の除却および処分に係る損失(純額)	2,204	439	1,729	344
	<u>74,288</u>	<u>14,798</u>	<u>69,808</u>	<u>13,906</u>

## (a) 税引前利益から営業活動によるキャッシュ純額への調整 (続き)

	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2022年		2021年	
	百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
	74,288	14,798	69,808	13,906
売掛金の増加	(16,042)	(3,196)	(12,923)	(2,574)
契約資産の増加	(1,061)	(211)	(508)	(101)
棚卸資産の増加	(921)	(183)	(1,423)	(283)
前払金およびその他の流動資産の減少	1,267	252	7	1
拘束預金の増加	(61)	(12)	(9)	(2)
その他の資産の(増加)/減少	(665)	(132)	396	79
買掛金の増加	7,275	1,449	6,014	1,198
未払費用およびその他の未払金の増加	13,227	2,635	13,028	2,595
契約負債の減少	(10,598)	(2,111)	(4,016)	(800)
<b>営業により調達されたキャッシュ</b>	<b>66,709</b>	<b>13,288</b>	<b>70,374</b>	<b>14,019</b>
利息の受取による収入	788	157	296	59
利息の支払額	(1,114)	(222)	(1,567)	(312)
投資利益の受取額	960	191	820	163
法人所得税の支払額	(2,246)	(447)	(2,288)	(456)
<b>営業活動によるキャッシュ純額</b>	<b>65,097</b>	<b>12,967</b>	<b>67,635</b>	<b>13,473</b>

(b) 「財務公司」とは、中国電信財務有限公司のことである。同社は、2019年1月8日に設立した当社子会社であり、中国電信集团公司のメンバー・ユニット、当社の親会社および最終持株会社に資金および財務管理サービスを提供している。

## (c) 重要な非現金取引

2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループには使用権資産及びリース負債の追加を除き、現金収支を伴わない重要な投資及び財務活動はない。

第66頁から第87頁（原文の頁番号 訳注）の注記も当中間財務諸表を構成する不可分の一部である。

## (5) 未監査中間財務諸表に対する注記

2022年6月30日に終了した6ヶ月間

### 1. 主要事業

チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド（以下「当社」）は、2002年9月10日に中華人民共和国（以下「中国」）で設立された。当社およびその子会社（以下、総称して「グループ」という。）は、総合的かつ大規模な総合インテリジェント情報サービス・プロバイダーであり、個人、家庭、政府および企業顧客向けに総合インテリジェント情報サービスを提供している。

### 2. 作成の基礎

当中間財務諸表は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際会計基準第34号（以下「IAS第34号」という。）「期中財務報告」および香港証券取引所上場規則（以下「上場規則」という。）付属書類16の適用される開示規定に基づいて作成されている。2022年8月16日に取締役会が発行を承認した当中間財務諸表は、2022年6月30日現在の当グループの財政状態（未監査）ならびに当該日に終了した6ヶ月間における当グループの経営成績およびキャッシュ・フロー（未監査）を反映しているが、2022年12月31日終了事業年度について予想される経営成績およびキャッシュ・フローを必ずしも示しているわけではない。

IAS第34号「期中財務報告」に準拠し中間財務諸表を作成する際に、経営者は期首から中間決算日までの会計方針の適用、資産・負債および収益・費用の報告額に関する判断、見積りおよび仮定を行うことが求められる。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合もある。

当中間財務諸表には、連結財務諸表および一定の注記が含まれている。この注記には、2021年度の年次財務諸表以降における当グループの財政状態および業績の変動を理解するための重要な事象および取引の説明が含まれる。さらに、当中間財務諸表および注記は国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成される完全な1組の財務諸表に要求される事項のすべてを含むものではない。当中間財務諸表は、当社の2021年度年次財務諸表と共に閲覧すべきものである。当グループの財務リスク管理の方針は当グループの2021年度アニュアルレポートに含まれる財務諸表に記載されており、2022年6月30日に終了した6ヶ月間において当該方針の重要な変更はない。

当中間連結財務情報は監査を受けていないが、当社の監査委員会による審査を受けている。当中間財務諸表は、「国際レビュー業務基準第2410号 事業体の独立監査人が実施する期中財務情報のレビュー」に従い、当社の国際独立監査人によるレビューを受けている。

2022年6月30日現在、当グループの流動負債合計は、流動資産合計を134,775百万人民元(2021年12月31日：137,712百万人民元)上回っている。当社の経営陣は、当グループの利用可能な資金源として、1) 当グループの営業活動から発生する継続的なキャッシュ・インフロー、2) 未使用の与信枠275,209百万人民元（2021年12月31日：276,483百万人民元）、3) 当グループの良好な信用実績に鑑み、当グループが中国本土の国内銀行およびその他の金融機関から調達可能なその他の資金源、以上3つの資金源を検討した。

上記の検討に基づき、取締役会は、当グループの運転資本に係るコミットメント、予想される資本的支出および借入債務に対応するための十分な資金を当グループは有していると考えている。結果として、当グループの2022年6月30日に終了した6ヶ月間の連結中間財務諸表は、継続企業の前提に基づき作成されている。

## 2A. 当期間の重要な事象

当社は米国預託株式の登録を抹消し、1934年米国証券取引法（以下「米国証券取引法」）に基づく報告義務を終了させるべく、2022年2月25日に米国証券取引委員会（SEC）に申請書（Form 15F）を提出した。当該登録の抹消および報告義務の終了は、当社が申請を取り下げず、かつ米国証券取引委員会による異議申し立てがなかったことから、申請書提出から90日後に発効した。

## 3. 重要な会計方針

当中間財務諸表は、一定の金融商品の公正価値での再評価を除き取得原価基準で作成している。

IFRSの修正の適用による会計方針の変更を除き、当中間財務諸表に適用した会計方針および計算方法は、当グループの2021年度の年次財務諸表の作成に際し準拠したものと同一である。

### IFRSの修正の適用

当中間期間において、当グループは、IASBが公表し当期間に強制発効した以下の基準の修正を初めて適用している。

IAS第16号、IFRS第3号、IAS第37号の修正および「IFRS基準の年次改善2018 - 2020年」

上記のIFRSの修正の適用による当グループの当中間財務諸表に対する重要な影響はない。

## 4. セグメント報告

事業セグメントとは、収益を稼得し費用が発生する源泉となる事業活動を行っている企業の構成単位であり、資源の配分や当該セグメントの業績の評価を実施するために最高経営意思決定者により定期的に検討される内部財務報告を基礎として識別される。表示期間において、経営者は、当グループは総合通信事業のみを行っているため1つの事業セグメントしか有しないと判断している。中国本土外に所在する当グループの資産および中国本土外での事業活動から生じた営業収益は、それぞれ当グループの資産および営業収益の10%未満である。当該金額に重要性はないため、地域別情報は表示していない。単独で当グループの営業収益の10%以上を占める外部顧客はない。

## 5. 有形固定資産（純額）および建設仮勘定

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループが取得した有形固定資産及び建設仮勘定の総額は41,548百万人民元（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：27,031百万人民元）、未監査の連結包括利益計算書に計上した有形固定資産の減価償却費は34,797百万人民元（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：34,739百万人民元）となっている。

## 6. 関連会社または共同支配企業に対する持分

	2022年6月30日	2021年12月31日
	百万 人民元	百万 人民元
関連会社または共同支配企業への投資原価	37,005	36,983
取得後の純資産の変動に対する持分	4,051	4,183
	41,056	41,166

当グループの関連会社または共同支配企業への持分は、持分法で会計処理している。当グループの主要な関連会社の内訳は以下の通りである。

会社名	帰属する 持分比率	主要事業
チャイナ・タワー有限公司(注( ))	20.5%	通信塔・付随設備の建設、保守および運営
上海市情報投資株式会社(注( ))	24.0%	情報技術コンサルティング・サービスの提供

注:

(i) チャイナ・タワー有限公司(以下「チャイナ・タワー」という)は、中国において設立および運営されており、2018年8月8日に香港証券取引所メインボードに上場した。

(ii) 上海市情報投資株式会社は、中国において設立および運営されている非上場会社である。

## 7. 売掛金、純額

売掛金、純額の内訳は以下の通りである。

	注	2022年	2021年
		6月30日	12月31日
		百万 人民元	百万 人民元
第三者		40,740	25,067
中国電信グループ	(i)	2,123	1,889
チャイナ・タワー		25	9
中国のその他の電気通信会社		754	475
		43,642	27,440
差引：貸倒引当金		(6,991)	(5,051)
		<u>36,651</u>	<u>22,389</u>

注：

(i) 中国電信集团公司と当グループ以外の中国電信集团公司の子会社を併せて「中国電信グループ」としている。

電話およびインターネット・サービス加入者に対する売掛金の請求日に基づく年齢分析は以下の通りである。

	2022年 6月30日	2021年 12月31日
	百万 人民元	百万 人民元
延滞なし、1ヶ月以内	8,869	7,164
1～3ヶ月	3,172	1,683
4～12ヶ月	2,272	1,620
12ヶ月超	1,642	1,079
	<u>15,955</u>	<u>11,546</u>
差引：貸倒引当金	<u>(3,962)</u>	<u>(2,690)</u>
	<u>11,993</u>	<u>8,856</u>

その他の電気通信会社および企業顧客に対する売掛金のサービス提供日に基づく年齢分析は以下の通りである。

	2022年 6月30日	2021年 12月31日
	百万 人民元	百万 人民元
延滞なし、1ヶ月以内	9,812	6,041
1～3ヶ月	7,123	2,963
4～12ヶ月	6,856	3,486
12ヶ月超	3,896	3,404
	<u>27,687</u>	<u>15,894</u>
差引：貸倒引当金	<u>(3,029)</u>	<u>(2,361)</u>
	<u>24,658</u>	<u>13,533</u>

## 8. 現金および現金同等物

	2022年 6月30日	2021年 12月31日
	百万 人民元	百万 人民元
銀行預金および手許現金	62,776	71,757
当初の満期が3ヶ月以内の定期預金	14,060	1,524
	<u>76,836</u>	<u>73,281</u>

## 9. 短期債務および長期債務

短期債務の内訳は、以下の通りである。

	2022年 6月30日	2021年 12月31日
	百万 人民元	百万 人民元
銀行からの借入金 - 無担保	2,841	2,821
短期債務合計	<u>2,841</u>	<u>2,821</u>

2022年6月30日現在の当グループの短期債務合計の加重平均利率は、年利3.5%（2021年12月31日：3.7%）であった。2022年6月30日現在の銀行からの借入金およびその他の借入金は、年利3.4%から3.9%（2021年12月31日：3.3%から4.4%）の利息が発生し、1年以内に返済期限が到来する。

長期債務の内訳は、以下の通りである。

	注	2022年 6月30日 百万 人民元	2021年 12月31日 百万 人民元
銀行からの借入金 - 無担保	(i)	6,037	6,478
その他の借入金 - 無担保		1	1
メディアム・ターム・ノート - 無担保	(ii)	-	5,150
社債 - 無担保	(iii)	2,018	2,046
長期債務合計		8,056	13,675
差引：1年以内返済予定分		(3,135)	(6,280)
非流動部分		4,921	7,395

注：

- (i) 銀行からの借入金には、当グループが銀行を通じて取得した、市場金利より低利（年利1.08%から1.20%）の政府からの人民元建て長期借入金（以下「低利借入金」という）が含まれている。当グループは、この低利借入金を当初認識時に公正価値で認識し、割引分を実効金利法により純損益に認識している。低利借入金の公正価値と額面価額との差額は、政府補助金として当初認識時に未払費用およびその他の未払金、ならびにその他の非流動負債に認識している。

2022年6月30日現在の銀行からの借入金およびその他の借入金は、2036年の満期まで年利1.08%から2.00%（2021年12月31日：1.08%から2.30%）の約定利息が発生する。

- (ii) 2019年1月22日、当グループは、年利3.42%、期間3年の人民元建てメディアム・ターム・ノート3,000百万人民元を発行し、発行コスト3百万人民元が発生した。当該メディアム・ターム・ノートは無担保であり、2022年1月21日に満額償還した。

2019年3月19日、当グループは、年利3.41%、期間3年の人民元建てメディアム・ターム・ノート2,000百万人民元を発行し、発行コスト3百万人民元が発生した。当該メディアム・ターム・ノートは無担保であり、2022年3月18日に満額償還した。

- (iii) 2020年3月10日、当グループは、年利2.90%、期間3年の人民元建て社債2,000百万人民元を上海証券取引所で適格投資家に発行した。当該社債は無担保であり、2023年3月9日に返済予定である。

当グループの短期債務および長期債務には財務制限条項は付されていない。2022年6月30日現在の当グループの未使用のコミットメントラインは、275,209百万人民元（2021年12月31日：276,483百万人民元）である。

## 10. 買掛金

買掛金の内訳は、以下の通りである。

	2022年 6月30日	2021年 12月31日
	百万 人民元	百万 人民元
第三者	106,331	89,299
中国電信グループ	23,783	21,015
チャイナ・タワー	8,196	3,914
中国のその他の電気通信会社	797	667
	139,107	114,895

中国電信グループおよびチャイナ・タワーに対する買掛金は、第三者から提示される条件と類似の契約条件に従い支払を行っている。

買掛金の支払期日に基づく年齢分析は以下の通りである。

	2022年 6月30日	2021年 12月31日
	百万 人民元	百万 人民元
1ヶ月以内または要求時	20,821	20,293
1～3ヶ月	25,693	23,965
3～6ヶ月	45,630	36,338
6ヶ月超	46,963	34,299
	139,107	114,895

## 11. 繰延税金資産および負債

連結財政状態計算書に認識された相殺前の繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は以下の通りである。

	繰延税金資産		繰延税金負債	
	2022年 6月30日	2021年 12月31日	2022年 6月30日	2021年 12月31日
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
未払給与、賃金およびその他の給付 有形固定資産の減価償却、直接償却 および減損	1,415	1,416	-	-
売掛金の減損損失	6,198	5,905	(31,587)	(30,202)
加入者ポイント還元プログラム	1,589	1,140	-	-
使用権資産およびリース負債	1,000	1,058	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する資本性金融商品	783	845	-	-
	-	-	(103)	(151)
繰延税金資産/(負債)	10,985	10,364	(31,690)	(30,353)

2022年6月30日現在、繰延税金資産および繰延税金負債の相殺金額は、6,170百万人民元（2021年12月31日：3,676百万人民元）である。2022年6月30日現在、繰延税金資産および繰延税金負債の相殺後純額はそれぞれ4,815百万人民元（2021年12月31日：6,688百万人民元）および25,520百万人民元（2021年12月31日：26,677百万人民元）である。

繰延税金資産および繰延税金負債の変動は以下の通りである。

	2022年1月1日現在 残高	連結包括利益計算 書計上額	2022年6月30日現在 残高
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
未払給与、賃金およびその他の給付	1,416	(1)	1,415
有形固定資産の減価償却、直接償却および減損	5,905	293	6,198
売掛金の減損損失	1,140	449	1,589
加入者ポイント還元プログラム	1,058	(58)	1,000
使用権資産およびリース負債	845	(62)	783
繰延税金資産	10,364	621	10,985
有形固定資産の減価償却、直接償却および減損	(30,202)	(1,385)	(31,587)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	(151)	48	(103)
繰延税金負債	(30,353)	(1,337)	(31,690)

## 12. 営業収益

## 収益の分解

	注	6月30日に終了した6ヶ月間	
		2022年	2021年
		百万 人民元	百万 人民元
<b>財またはサービスの種類</b>			
サービス収益		221,384	203,502
移動通信サービス収益	(i)	98,956	93,342
固定電話およびスマート・ファミリー・サービス収益	(ii)	59,871	57,350
産業デジタル化サービス収益	(iii)	58,932	50,113
その他のサービス収益	(iv)	3,625	2,697
財の販売およびその他	(v)	20,935	15,735
<b>営業収益合計</b>		<b>242,319</b>	<b>219,237</b>
顧客との契約から生じる収益		239,349	216,555
その他の源泉から生じる収益		2,970	2,682
<b>営業収益合計</b>		<b>242,319</b>	<b>219,237</b>
<b>収益認識の時期</b>			
一時点で認識		18,835	14,044
一定の期間にわたり認識		223,484	205,193
<b>営業収益合計</b>		<b>242,319</b>	<b>219,237</b>

注:

- (i) 主にモバイル・サービスの提供に関して顧客に請求されたモバイル・コミュニケーション・サービス料金、モバイル・インターネット・アクセス・サービス料金、発信者番号通知サービス料金およびショートメッセージ・サービス料金等の総額である。
- (ii) 主に、固定通信サービス提供に関して顧客に請求された固定電話サービス料金、ブロードバンド・インターネット・アクセス・サービス料金、e-Surfing HDサービス料金およびスマート・ファミリー・アプリケーション・サービス料金等の総額である。
- (iii) 主に、顧客に請求されたインターネット・データセンター・サービス料金、クラウド・サービス料金、デジタル・プラットフォーム・サービス料金、専用インターネット・アクセス・サービス料金等の総額である。
- (iv) 主に、不動産賃貸からの収益およびその他の収益の総額である。
- (v) 主に、モバイル端末機器および固定通信機器の販売による収益ならびに政府補助金である。

## 13. ネットワーク運営・サポート費用

	注	6月30日に終了した6ヶ月間	
		2022年	2021年
		百万 人民元	百万 人民元
運営およびメンテナンス		42,654	37,848
公共料金		9,102	8,109
ネットワーク・リソース使用料および関連費用	(i)	13,041	12,668
その他		5,254	5,284
		<u>70,051</u>	<u>63,909</u>

注:

- (i) ネットワーク・リソース使用料および関連費用には、指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料、短期リースおよび少額資産のリースに係る費用、ならびに第三者が提供するネットワーク・リソースの使用、通信塔資産および関連資産のリースに関連した非リース構成部分に係る費用が含まれている。

## 14. 人件費

人件費は、以下の業務に関連するものである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
ネットワーク運営・サポート費用	28,491	25,255
販売費および一般管理費	16,127	14,430
	<u>44,618</u>	<u>39,685</u>

## 15. その他の営業費用

	注	6月30日に終了した6ヶ月間	
		2022年	2021年
		百万 人民元	百万 人民元
相互接続費用	(i)	6,348	6,059
売上原価	(ii)	18,519	13,682
寄付		4	-
その他	(iii)	905	814
		<u>25,776</u>	<u>20,555</u>

注:

- (i) 相互接続費用は、当グループの電気通信ネットワークから発信された音声やデータを伝送する際に国内外の他の電気通信会社のネットワークを利用する場合に発生する費用である。
- (ii) 売上原価は主に電気通信機器の売上原価である。
- (iii) その他には、主に増値税および法人所得税以外の税金および付加税が含まれている。

## 16. 正味財務費用

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
短期債務および長期債務の支払利息	278	749
リース負債の支払利息	714	701
差引：資産化した支払利息*	(52)	(53)
支払利息	940	1,397
受取利息	(805)	(306)
為替換算差益およびその他（純額）	(105)	(12)
	30	1,079
*建設仮勘定に資産化した支払利息の年利	3.4%-3.7%	3.3%-4.4%

## 17. 法人所得税

純損益に含まれる法人所得税の内訳は、以下の通りである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
中国における法人所得税費用	4,709	3,281
その他の税務管轄地における法人所得税費用	99	119
繰延税金	764	2,149
	5,572	5,549

予想税金費用と実際税金費用との調整は以下の通りである。

	注	6月30日に終了した6ヶ月間	
		2022年	2021年
		百万 人民元	百万 人民元
税引前利益		23,925	23,415
法定税率25%による予想法人所得税費用	(i)	5,981	5,854
中国本土の子会社および支店の所得に対する税率差異	(i)	(316)	(334)
その他の子会社の所得に対する税率差異	(ii)	(27)	(41)
損金不算入費用	(iii)	216	695
益金不算入収益	(iv)	(219)	(309)
その他	(v)	(63)	(316)
法人所得税		5,572	5,549

注:

- (i) 中国本土の法人所得税費用は、中国における法人所得税制に従い算定した当社、中国本土の子会社、および支店の課税所得に法定税率25%を乗じて計算している。ただし、一部の子会社および支店については主に優遇税率15%が適用されている。
- (ii) 香港およびマカオ特別行政区およびその他の国の当社の子会社の法人所得税費用は、子会社の課税所得および各税務管轄地の適用税率（8%から35%）に基づき算定している。
- (iii) 税法上の減算可能額を超過するその他の費用
- (iv) 非課税となる関連会社または共同支配企業からの持分利益およびその他の収益
- (v) 主に前年度の法人所得税の納付差額および研究開発費の追加の税額控除等、その他の税務上の便益

## 18. 配当

2022年8月16日開催の取締役会の決議に従い、取締役会は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間の中間配当（1株当たり0.120人民元（0.139523香港ドル相当）、総額約10,975百万人民元（税引前））の宣言を決定した。当該中間配当計画は2021年度の年次株主総会で承認された。当該配当は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間の連結財務諸表には反映していない。

2022年5月19日開催の年次株主総会における株主の承認に基づき、2021年12月31日終了年度の最終配当（1株当たり0.170人民元（0.197211香港ドル相当）、総額15,556百万人民元（税引前））を宣言した。A株の配当金13,197百万人民元は2022年6月8日に支払を行った。H株の配当金2,359百万人民元は2022年7月18日に支払を行った。

2021年5月7日開催の年次株主総会における株主の承認に基づき、2020年12月31日終了年度の最終配当（1株当たり0.104269人民元（0.125香港ドル相当）、総額8,439百万人民元（税引前））を宣言し、2021年6月1日に支払を行った。

## 19. 1株当たり利益

2022年および2021年6月30日に終了した6ヶ月間の基本的1株当たり利益は、それぞれ当社株主に帰属する利益18,291百万人民元および17,743百万人民元を、発行株式数91,507,138,699株および80,932,368,321株で除して計算している。

表示期間に希薄化効果のある潜在普通株式は存在していなかったため、希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と同額である。

## 20. 資本コミットメント

2022年6月30日および2021年12月31日現在、当グループは以下の資本コミットメントを行っている。

	2022年 6月30日	2021年 12月31日
	百万 人民元	百万 人民元
契約済み未実行		
不動産	2,040	1,831
電気通信ネットワーク設備および機器	19,279	18,942
	21,319	20,773

## 21. 金融商品の公正価値測定

当グループの金融資産には、現金および現金同等物、銀行預金および制限付きの現金、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品、売掛金、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、ならびに前払金およびその他の流動資産に計上している金融資産が含まれる。当グループの金融負債には、短期債務および長期債務、買掛金、ならびに未払費用およびその他の未払金に計上している金融負債が含まれる。

### 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」に従い、各金融商品の公正価値は、公正価値測定において重大なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき全体を区分している。公正価値のレベルは次のように定義されている。

- ・ レベル1： 活発な市場における同一の金融商品の相場価格(無調整)により測定された公正価値
- ・ レベル2： 活発な市場における類似の金融商品の相場価格により測定された公正価値、またはすべての重大なインプットが直接的もしくは間接的に観察可能な市場データを基礎とする評価技法を用いて測定された公正価値
- ・ レベル3： 重大なインプットのいずれかが観察可能な市場データを基礎としていない評価技法を用いて測定された公正価値

当グループの金融商品(長期債務および公正価値で測定する資本性金融商品は除く。)の公正価値は、これら商品の満期までの期間が短いことから、帳簿価額に近似している。

当グループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に含まれる上場資本性証券投資は、レベル1の金融商品に区分している。2022年6月30日現在、当グループの上場資本性証券投資の公正価値は731百万人民元（2021年12月31日：942百万人民元）である。これは、中国の証券取引所の市場相場価格に基づいている。当グループの純損益を通じて公正価値で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に含まれる非上場資本性証券投資は、レベル3の金融商品に区分される。2022年6月30日現在、当グループのレベル3に区分される金融商品の公正価値は581百万人民元（2021年12月31日：522百万人民元）である。市場で取引されていない金融商品の公正価値について、当グループは、評価技法を用いて決定している。使用される評価の手法あるいはモデルは、主に純資産法および市場比較可能企業モデル等である。評価モデルの入力値は、主に純資産価値および期待利回り率等である。

長期債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを、概ね類似の性質、類似の満期の債務に対して当グループに提示される直近の市場金利により割り引いて見積っている。長期債務の公正価値測定はレベル2に区分している。当グループが長期債務の公正価値の見積りに用いた金利は、外貨建債務も考慮すると、2.9%から4.9%の範囲にある（2021年12月31日：2.9%から4.9%）。2022年6月30日および2021年12月31日現在の当グループの長期債務の帳簿価額と公正価値は、以下の通りであった。

	2022年6月30日		2021年12月31日	
	帳簿価額 百万 人民元	公正価値 百万 人民元	帳簿価額 百万 人民元	公正価値 百万 人民元
長期債務	8,056	8,001	13,675	13,444

両期間において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の金融商品の振替はなかった。

## 22. 関連当事者間取引

## (a) 中国電信グループとの取引

当グループは中国の国有企業である中国電信集团公司の支配下の企業群の一部であり、中国電信グループのメンバーとの間に重要な取引および事業関係を有している。

通常の事業の過程で行われた中国電信グループとの主要な取引は、以下の通りである。

	注	6月30日に終了した6ヶ月間	
		2022年	2021年
		百万 人民元	百万 人民元
建設工学および設計サービス	(i)	7,232	5,569
附属サービスの受領	(ii)	10,623	10,158
相互接続収益	(iii)	24	24
相互接続費用	(iii)	50	64
コミュニティ・サービスの受領	(iv)	1,838	1,649
業務集約化サービスの正味取引額	(v)	1,238	533
不動産および土地権利リース収益	(vi)	15	17
不動産および土地権利リース関連費用	(vii)	355	197
使用権資産の増加	(vii)	314	198
リース負債の支払利息	(vii)	10	10
情報技術サービスの提供	(viii)	675	434
情報技術サービスの受領	(viii)	1,897	1,252
電気通信機器および資材の購入	(ix)	2,185	1,441
電気通信機器および資材の売却	(ix)	2,300	1,827
インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス	(x)	28	32
中国電信グループからの借入金に係る支払利息*	(xi)	-	310
子会社処分により受け取った対価	(xii)	-	4,072
決済およびデジタル・ファイナンス関連サービス	(xiii)	534	207
その他*	(xiv)	122	119
中国電信グループによる財務会社への預入(純額)*	(xv)	(1,996)	(1,472)
中国電信グループによる財務会社への預金に係る支払利息*	(xv)	110	83
財務会社から中国電信グループへの短期貸付金	(xv)	6,000	-
財務会社から中国電信グループへの貸付金に係る受取利息	(xv)	72	-

\* これらの取引は、一般的な商業条件もとで、またはそれよりも好条件で、行われており、上場規則の規則第14A.76条または第14A.90条に基づく報告、公表、独立株主の承認および/または年次レビューに係る要求事項への遵守を完全に免除されている。

注:

- (i) 中国電信グループにより提供される建設およびエンジニアリング、またデザインおよび監督サービスである。
- (ii) 電気通信機器および設備の修繕ならびにメンテナンス、特定の顧客サービス等の附属サービスに関連する中国電信グループへの支払額および未払額である。
- (iii) 中国電信グループとの市内電話および国内長距離電話の相互接続のための受取額および未収額/支払額および未払額である。
- (iv) 文化、教育、医療およびその他のコミュニティ・サービスに関連する中国電信グループへの支払額および未払額である。
- (v) 業務集約化サービスに関連する費用に関する、当社と中国電信グループ間の分担額(純額)である。業務集約化サービスの純額の対価としての受取額または未収額である。

- (vi) 不動産および土地所有権のリースに関する中国電信グループに対するリース手数料の受領額および未収額である。
- (vii) 中国電信グループからリースしている不動産および土地所有権に関する金額である。これには、短期リースのリース料、少額資産のリース料、指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料、非リース構成部分に係る費用、ならびに当該リースについて認識した使用権資産およびリース負債に係る利息費用が含まれている。
- (viii) 中国電信グループに対して提供する、または中国通信グループにより提供される情報技術サービスである。
- (ix) 中国電信グループとの電気通信機器および資材の購入および売却、中国電信グループから提供される調達サービスに対する支払手数料および未払額である。
- (x) インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス(電気通信チャンネル・サービス、アプリケーション・サポート・プラットフォーム・サービス、請求・引落サービス等の提供を含む。)に関連する中国電信グループに対する受領額および未収額である。
- (xi) 中国電信グループからの借入金に関連する中国電信グループへの支払利息または未払利息である。
- (xii) 子会社の処分に関して中国電信グループから受け取った対価である。
- (xiii) 決済およびデジタル・ファイナンス関連サービスに関連して中国電信グループに対して支払ったまたは支払い義務のある金額である。
- (xiv) 中国電信グループおよびその子会社からリースしている関連する通信リソースに関する金額である。これには、送電網、無線ネットワーク、有線接続ネットワーク等の通信リソースが含まれている。
- (xv) 財務会社が中国電信グループに対して提供する金融サービス(貸出サービス、預金サービスおよびその他のサービスを含む。)に関する金額である。

中国電信グループに対する債権及び債務の要約は以下の通りである。

	2022年 6月30日	2021年 12月31日
	百万 人民元	百万 人民元
売掛金	2,123	1,889
契約資産	634	139
前払金およびその他の流動資産	8,795	2,716
買掛金	23,783	21,015
未払費用およびその他の未払金	12,524	15,249
契約負債	160	198
リース負債	778	501

前払金およびその他の流動資産に計上している財務会社からの短期借入金ならびに未払費用およびその他の未払金に計上している財務会社への預金を除き、中国電信グループに対する債権及び債務は無利息・無担保であり、第三者が提示する条件と類似する契約条件に従い返済している。

## (b) チャイナ・タワーとの取引

チャイナ・タワーとの主な取引は以下の通りである。

	注	6月30日に終了した6ヶ月間	
		2022年	2021年
		百万 人民元	百万 人民元
通信塔資産リース関連費用	(i)	6,011	5,982
使用権資産の増加	(i)	1,109	1,435
リース負債に係る支払利息	(i)	224	329
情報技術サービスの提供	(ii)	15	17

注:

(i) 通信塔資産のリースに関する金額である。通信塔資産リース関連費用には、指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料および非リース構成部分に係る費用が含まれている。

(ii) チャイナ・タワーに提供する情報技術およびその他の付属サービスである。

チャイナ・タワーに対する債権及び債務の要約は以下の通りである。

	2022年	2021年
	6月30日	12月31日
	百万 人民元	百万 人民元
売掛金	25	9
前払金およびその他の流動資産	194	45
買掛金	8,196	3,914
未払費用およびその他の未払金	1,908	1,596
契約負債	2	3
リース負債	10,454	13,806

チャイナ・タワーに対する債権及び債務は、無利息・無担保であり、第三者が提示する条件と類似する契約条件に従って弁済され又は弁済する。

**(c) 経営幹部の報酬**

経営幹部とは、当グループの活動を直接的または間接的に計画、指示および支配する権限と責任を有する者であり、当グループの取締役および監査役が含まれる。

下表は、当グループの経営幹部の報酬を要約したものである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
	千人民元	千人民元
短期従業員給付	3,447	3,412
退職後給付	444	561
	3,891	3,973

上記の報酬額は、人件費に計上している。

**(d) 中国におけるその他の政府関連企業との取引**

当グループは政府関連企業であり、現在、政府当局、政府機関、政府関連企業およびその他組織(以下、総称して「政府関連企業」という。)を通じて中国に直接または間接に支配されている企業が優位を占める経済体制において事業を行っている。

当グループは、親会社およびその兄弟子会社(注記22(a))ならびにチャイナ・タワー(注記22(b))との取引を除き、その他の政府関連企業と合計では重要であるが、個別には重要でない以下の取引を行っている。ただし、必ずしも以下に限定されない。

- ・ サービスの提供および受領(電気通信サービスを含むが、電気通信サービスに限定されない。)
- ・ 製品、不動産およびその他の資産の売買
- ・ 資産のリース
- ・ 預金および借入
- ・ 公益事業の利用

これらの取引は当グループの通常の事業の過程で政府関連企業以外の他の企業との取引条件と同等な条件に基づいて行われている。当グループは、政府規定の料率に基づいてまたは必要に応じて商業上の交渉に基づいて電気通信サービスおよび製品の価格を決定している。当グループはまた、取引先が政府関連企業であるか否かに関係なく、製品およびサービスの購入に関する調達方針および承認プロセスを確立している。

当社の取締役は上記の情報により関連当事者との取引について適切な開示を行っていると考えている。

## 23. 退職後給付制度

中国の規則に規定されているように、当グループは従業員を対象とした地方自治体、自治区および省政府が組織した様々な確定拠出型退職制度に加入している。当グループは従業員の給与、賞与、特定手当の14%から20%の率で当該退職制度への拠出が義務付けられている。制度の加入者は、退職日における給与水準の一定比率の年金を受け取る権利を有する。これ以外に、当グループは、従業員の給与、賞与、特定の手当に対して固定割合での拠出を退職制度に行うことが必要な、外部の独立団体が運営する補足的な確定拠出型退職制度にも加入している。当グループは、これらの毎年の拠出以外に、これらの制度に関連するその他の重要な年金の支払義務はない。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間における当グループの上述の制度への拠出額は、4,699百万人民元（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：4,237百万人民元）であった。

2022年6月30日現在、上述の確定拠出型退職制度に対する未拠出額は、729百万人民元（2021年12月31日：737百万人民元）であった。

## 24. 後発事象

当社のH株の配当金2,359百万人民元（注記18）は、2022年7月18日に支払を行った。

2022年8月16日開催の取締役会の決議に従い、取締役会は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間の中間配当（1株当たり0.120人民元（0.139523香港ドル相当）、発行株式数91,507,138,699株に対応する総額約10,975百万人民元（税引前））の宣言を決定した。当該中間配当計画は2021年度の年次株主総会で承認された。

## 2【その他】

### (1) 決算日後の状況

該当事項なし。

### (2) 訴訟等

重要な訴訟はなかった。

### 3【国際財務報告基準と日本の会計原則の相違】

本書記載の中間財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

#### (1) 連結手続

##### (a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正および組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社または共同支配企業が類似の状況における同様の取引および事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社または共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社または共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針は、原則として統一する。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

##### (b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社およびその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3ヶ月を超えてはならず、報告期間の長さおよび財務諸表の日付の差異は毎期同一でなければならない。

また、関連会社および共同支配企業については、IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社または共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社または共同支配企業と異なる場合には、関連会社または共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社または共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社または共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3ヶ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は毎期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引または事象が発生しているときには、必要な修正または注記を行う。

## (2) 連結の範囲および持分法の適用範囲

## (a) 連結の範囲および持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結対象とし、IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものと定めている。

またIFRS第12号「他の企業への関与の開示」では、「組成された企業」（特別目的事業体と類似の性格を有すると考えられる。）を「誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業」と定義し、組成された企業への関与についての開示要求事項を定めている。組成された企業は、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者が組成された企業を支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、連結財務諸表上、共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について持分法を適用する。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社および関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

## (b) 連結の例外

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、親会社が投資企業の定義に該当する場合には、一定の場合を除き子会社を連結してはならず、それに代えて、子会社に対する投資をIFRS第9号「金融商品」に従い純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。

なお、投資企業の親会社は、投資企業である子会社を通じて支配している企業を含めて、支配しているすべての企業を連結しなければならない。ただし、親会社自身が投資企業である場合を除く。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社および関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に従い、親会社が、財務上または営業上もしくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる場合には、当該他の企業を子会社に該当しないものとして取り扱うことができる。

## (3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

- (a) 公正価値
- (b) 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、IFRSのように非支配株主持分を公正価値で測定する方法は認められておらず、非支配株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産の時価に対する非支配株主の持分で測定される。

## (4) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスク）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

## (5) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く。）。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

ただし、IFRSと日本基準の間には、主に以下の差異が存在する。

## (a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付もしくは引渡または返還が確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するかまたは返還される対価の金額を取得原価から減額するとともに、のれんの修正を行う。

(b) のれんの当初認識および非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(c) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、毎期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。のれんの未償却残高は、減損処理の対象となる。

(6) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有または企業結合における取得者によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ等を除く。）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は
  - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、または
  - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
  - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる（即ち、取得原価または償却原価で測定される）。
  - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券についての取り扱い、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等の適用開始に合わせて削除されている。同会計基準等の適用開始以降は、市場価格のない株式等について、取得原価をもって貸借対照表価額とすることが求められている。

- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価額または高い価額で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

#### (7) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または(2)金融資産を譲渡し、かつ企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを他の当事者に移転した時、もしくは企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性がある負債を認識する。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

#### (8) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（例えば、トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

#### (9) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産および金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態および業績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中および報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの内容および程度ならびに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。

## (10) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定または公正価値測定に関する開示（および、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定または当該測定に関する開示）を要求または許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つのヒエラルキーに分類し、公正価値測定を当該ヒエラルキー別に開示することを求めている。

日本では、2019年7月4日に企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」およびその適用指針である企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」ならびに関連する基準および適用指針の改正（合わせて「本会計基準等」）が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首から適用されている。本会計基準等はIFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れている。ただし、これまで日本で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。なお、本会計基準等は、(1)改正企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」における金融商品および(2)改正企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産を対象としている。

本会計基準等が公表されるまでは、時価の算定（公正価値測定）について包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められていた。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されていた。また、評価技法に用いるインプットのレベルに基づき時価を分類することは求められていなかった。

## (11) 資産の減損

## (a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産または資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入れが要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入れは認められない。

## (b) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金はその他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積らなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金を本基準に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（または戻入れ）の金額は、減損利得または減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および関連する指針に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入れは、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

## (12) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。従業員および他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金（または他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入れ等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（負債）処理される。また同基準では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入れ）を行う等、IFRSと異なる処理が定められている。

## (13) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、すべての研究開発費は発生時に費用処理しなければならない。

## (14) 有形固定資産

### (a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」および企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(c) 有形固定資産の再評価

IFRSでは、IAS第16号に従い、当初認識後の有形固定資産の測定方法として再評価モデルを適用することができる。再評価モデルでは、有形固定資産は、再評価日現在の公正価値から、その後の減価償却累計額およびその後の減損損失累計額を控除した額で計上される。

日本では、有形固定資産は取得原価で計上される。特別の法律によらない限り、資産の再評価は認められていない。

(15) 資産に関する政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理および政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

- (a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり定期的に純損益に認識する方法
- (b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算定する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金および交付金は、受入時に利益として認識される。ただし、企業会計原則等に基づき、対応する資産の取得原価から当該補助金および交付金を直接控除するか、または剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(16) 収益認識

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、約束した財またはサービスの顧客への移転を当該財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように収益を認識することが要求されており、この中心となる原則に従って収益を認識するために、以下の5つのステップを適用する。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

IFRS第15号はまた、契約獲得の増分コストに関する要求事項も含み、本人なのか代理人なのかの検討等に関する適用指針を提供している。

日本では、2018年3月30日に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」およびその適用指針である企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」（総称して「本会計基準等」という。）が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首から適用されている。本会計基準等は、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、これまで日本で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で次のような代替的な取扱いを追加することを基本的な方針として開発が行われている。

(a) 契約変更の重要性が乏しい場合の例外措置

日本では、契約変更による財またはサービスの追加が既存の契約内容に照らして重要性が乏しい場合には、当該契約変更にあたり、以下のいずれの方法も認められる。

- ・ 契約変更を独立した契約として処理する。
- ・ 契約変更を、既存の契約を解約して新しい契約を締結したものと仮定して処理する。
- ・ 契約変更を既存の契約の一部であると仮定して処理する。

(b) 顧客との契約の観点で財またはサービスの重要性が乏しい場合の例外措置

日本では、約束した財またはサービスが、顧客との契約の観点で重要性が乏しい場合には、当該約束が履行義務であるのかについて評価しないことができる。

(c) 出荷および配送活動に係る会計処理の選択

日本では、顧客が商品等に対する支配を獲得した後に行う出荷および配送活動については、商品又は製品を移転する約束を履行するための活動として処理し、履行義務として識別しないことができる。

(d) 工事契約（受注制作のソフトウェアを含む）の期間がごく短い場合の例外措置

契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約（受注制作のソフトウェアを含む）の場合には、一定の期間あたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することができる。

(e) 船舶による運送サービスに係る例外措置

日本では、一定の期間にわたり収益を認識する船舶による運送サービスについて、一航海の船舶が発港地を出発してから帰港地に到着するまでの期間が通常の期間（運送サービスの履行に伴う空船廻航期間を含み、運送サービスの履行を目的としない船舶の移動または待機期間を除く）である場合には、複数の顧客の貨物を積載する船舶の一航海を単一の履行義務としたうえで、当該期間にわたり収益を認識することができる。

(f) 特定の状況下における出荷基準での収益認識

日本では、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時（例えば、顧客の検収時）までの期間が通常の期間である場合には、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転された時までの一時点（例えば、出荷時や着荷時）に収益を認識することができる。「通常の期間」とは、当該期間が国内における出荷および配送に要する日数に照らして取引慣行ごとに合理的と考えられる日数である場合をいう。

(g) 契約の初期段階での原価回収基準に係る例外措置

日本では、一定の期間にわたり充足される履行義務について、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合には、当該契約の初期段階に収益を認識せず、当該進捗度を合理的に見積ることができる時から収益を認識することができる。

(h) 財またはサービスの重要性が乏しい場合の残余アプローチの使用

日本では、履行義務の基礎となる財またはサービスの独立販売価格を直接観察できない場合で、当該財またはサービスが、契約における他の財またはサービスに付随的なものであり、重要性が乏しいと認められるときには、当該財またはサービスの独立販売価格の見積方法として、残余アプローチを使用することができる。

(i) 契約に基づく収益認識の会計単位と取引価格の配分に係る例外措置

日本では、次の二つの要件のいずれをも満たす場合には、複数の契約を結合せず、個々の契約において定められている財またはサービスの内容を履行義務とみなし、個々の契約で定められている当該財またはサービスの金額にしたがって収益を認識することができる。

- ・ 顧客との個々の契約が当事者間で合意された取引の実態を反映する実質的な取引の単位であると認められること
- ・ 顧客との個々の契約における財またはサービスの金額が合理的に定められていることにより、当該金額が独立販売価格と著しく異ならないと認められること

(j) 工事契約（受注制作のソフトウェアを含む）の収益認識の会計単位に係る例外措置

日本では、工事契約（受注制作のソフトウェアを含む）について、当事者間で合意された実質的な取引の単位を反映するように複数の契約（異なる顧客と締結した複数の契約や、異なる時点で締結した複数の契約を含む）を結合した際の収益認識の時期および金額と、個々の契約を会計処理の単位とした収益認識の時期および金額との差異に重要性が乏しいと認められる場合には、複数の契約を結合し、単一の履行義務として識別することができる。

(k) 有償支給取引

有償支給取引において、企業が支給品を買い戻す義務を負っていない場合、企業は当該支給品の消滅を認識することとなるが、当該支給品の譲渡に係る収益は認識しない。一方、企業が支給品を買い戻す義務を負っている場合、企業は支給品の譲渡に係る収益を認識せず、当該支給品の消滅も認識しないこととなるが、個別財務諸表においては、支給品の譲渡時に当該支給品の消滅を認識することができる。なお、その場合であっても、当該支給品の譲渡に係る収益は認識しない。

IFRSでは、上記の日本基準のような個別規定はない。

(17) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来

加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、収益力、タックス・プランニング、および将来加算一時差異の解消に基づき、各一時差異の解消のスケジュール等を考慮して、繰延税金資産の回収可能性を判断することが求められている。収益力に基づく判断に際しては、過去3年間と当期の課税所得等の要件に基づき企業を5つに分類し、当該分類に応じて回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定する。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(18) リース取引

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースを「資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約または契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

(a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利

(b) 特定された資産の使用を指図する権利

IFRS第16号は、借手に、期間が12か月超のすべてのリースについて、資産および負債を認識することを要求している（原資産が少額の場合を除く）。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産およびリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。

借手は、使用権資産をその他の非金融資産（有形固定資産等）と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産および負債は現在価値ベースで当初測定される。この測定には、解約不能なリース料（インフレに連動する料金を含む）が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、またはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払も含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産およびリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。ファイナンス・リースは、借手の財務諸表に資産計上され、対応する金額が負債として認識される。なお、オペレーティング・リース取引、および少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(19) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(20) カスタマー・ロイヤリティ・プログラム（ポイント制度）

IFRSでは、カスタマー・ロイヤリティ・プログラムにおける顧客特典クレジット等の契約における追加的な財またはサービスに対する顧客のオプションは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、オプションが、当該契約を締結しなければ顧客が受け取れない重要な権利を顧客に提供する場合には、契約における履行義務として処理される。

日本では、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」およびその適用指針（2021年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首から適用されている。）において、カスタマー・ロイヤリティ・プログラム（ポイント制度）については、IFRS第15号と同様の会計処理を行うことが求められている。同基準の公表前においては、ポイント制度の会計処理に関する明確な指針は定められていなかった。

(21) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。転換社債型新株予約権付社債については、企業会計基準適用指針第17号「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」において、一括して負債とするか、社債と新株予約権に区分して負債と純資産の部にそれぞれ表示することが定められている。

(22) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益または費用のいかなる項目も、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書または注記において、異常項目として表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業利益」を定義していないが、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書に営業利益を表示することは認められる。

日本では、企業会計原則および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。経常損益計算の結果を受け、特別利益および特別損失を記載することが求められる。

(23) 法人所得税の不確実性

IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に基づき、企業は、税務当局が不確実な税務処理（関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理）を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を、法人所得税申告において使用したかまたは使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が低いと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、最も可能性の高い金額または期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税および事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税および事業税等の更正等による追徴および還付の場合の当該追徴税額および還付税額、または、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額または当該還付税額を合理的に見積ることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合および還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額および還付税額を損益に計上することが求められている。このように、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。



## 第7【外国為替相場の推移】

### 1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月
最高	18.22	18.29	19.44	20.22	19.67	20.35
最低	17.93	18.04	18.10	19.19	18.85	19.32
平均	18.06	18.17	18.68	19.68	19.18	20.01

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出所：中国の国家外国為替管理局（State Administration of Foreign Exchange）が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

### 2【最近日の為替相場】

1人民元 = 19.92円（2022年8月18日）

## 第8【提出会社の参考情報】

- イ．有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 第20期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）  
2022年6月22日 関東財務局長に提出
- ロ．半期報告書及びその添付書類  
該当事項なし
- ハ．臨時報告書及びその添付書類  
該当事項なし
- ニ．訂正報告書  
該当事項なし

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項なし

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

### 第3【指数等の情報】

該当事項なし